

(平成 24 年度)

中国圏広域地方計画の推進状況について

【 概 要 版 】

平成 25 年 9 月

中国圏広域地方計画協議会

◆中国圏広域地方計画について

- 「国土形成計画」は、「全国計画」と、複数の都府県に跨る広域ブロック毎に「広域地方計画」の2つの計画から構成（図1参照）
- 平成20年7月に国土形成計画が閣議決定されたことを受け、国の地方支分部局、地方公共団体、地元経済界で構成される中国圏広域地方計画協議会（以下「協議会」という。）での検討を経て、平成21年8月に中国圏広域地方計画（以下「本計画」という。）を策定
- 圏域（鳥取・島根・岡山・広島・山口）の強みや課題、圏域を取り巻く環境変化を踏まえ、圏域の自立的発展に向けた将来展望を描くもの21世紀前半期を展望しつつ、概ね10ヶ年間の国土の形成に関する基本的方針、目標及び広域の見地から必要と認められる主要な施策を定めたもの

図1. 国土形成計画の枠組みと新しい国土像について

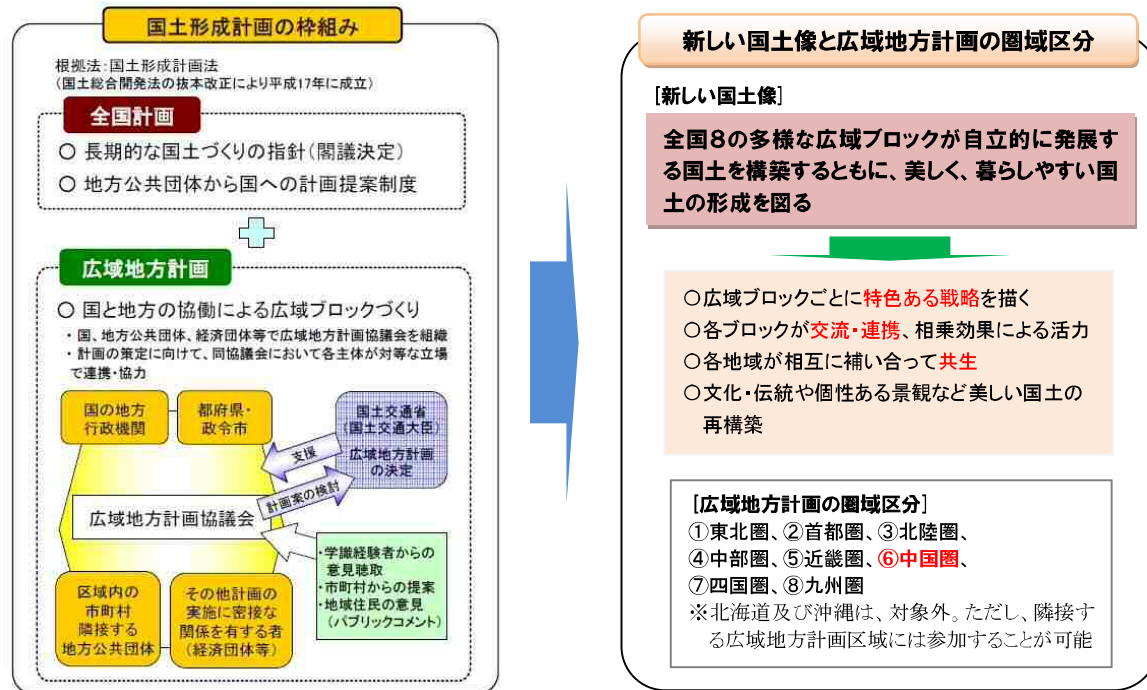
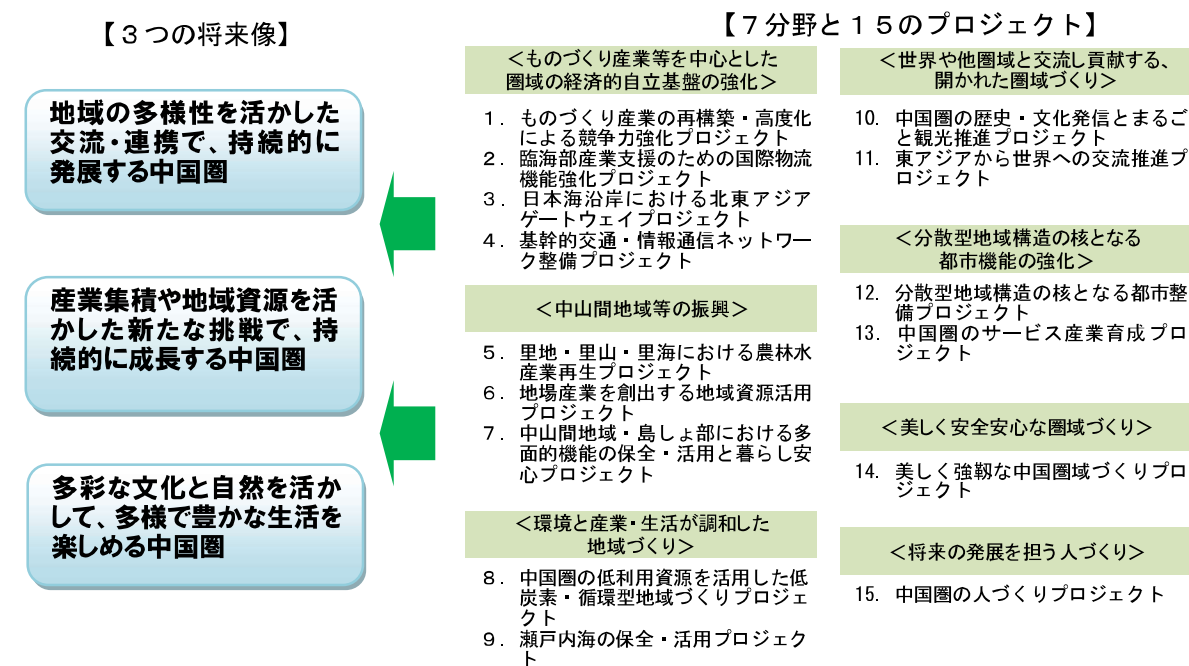


図2. 中国圏広域地方計画の概要



◆モニタリングの基本的考え方

(1) 目的

本計画の着実な実効性を高めるため、各プロジェクトの推進状況の検証及び計画の推進に向けた課題抽出やその対応等について検討を行い、プロジェクトを始めとした計画の一層の推進を図ることを目的とする。

なお、実施にあたっては、構成機関が連携・協働し、モニタリングにより抽出された課題やその対応等を踏まえ、プロジェクトを着実に推進していくものである。

(2) モニタリング結果の公表

モニタリングは、中国圏広域地方計画推進室を事務局とし、「モニタリング指標整理・分析」「事業事例の選出」「各プロジェクト毎の分析・とりまとめ」等を行い、推進状況報告書としてとりまとめ、毎年度、協議会において公表するものである。

表1. 中国圏広域地方計画協議会構成機関

地方支分部局		地方公共団体	経済界	
内閣府	警察庁	中国管区警察局長	鳥取県	中国経済連合会
総務省		中国総合通信局長	島根県	中国地方商工会議所連合会
財務省		中国財務局長	岡山県	
厚生労働省		中国四国厚生局長	広島県	
農林水産省		中国四国農政局長	山口県	
	林野庁	近畿中国森林管理局長	広島市	
経済産業省		中国経済産業局長	岡山市	
		九州経済産業局長	北九州市	
国土交通省		近畿地方整備局長	総社市(全国市長会中国支部)	
		中国地方整備局長	萩市(全国市長会中国支部)	
		九州地方整備局長	安芸太田町(中国五県町村会連合会)	
		中国運輸局長		
		九州運輸局長		
		大阪航空局長		
	海上保安庁	第六管区海上保安本部長		
		第七管区海上保安本部長		
		第八管区海上保安本部長		
環境省		近畿地方環境事務所長		
		中国四国地方環境事務所長		

(3) 本計画の総点検を踏まえた4つの新たな課題への対応

平成23年3月の東日本大震災を受け、国土審議会防災国土づくり委員会において公表された「災害に強い国土づくりへの提言（平成23年7月）」を踏まえて、平成24年度に実施した本計画の総点検により、「4つの新たな課題」が明らかになった。

「4つの新たな課題」については、毎年度実施する指標のモニタリングに追加し、その推進状況についてフォローアップを行うことにより、より一層の災害に強い地域づくりの推進を図ることとなった。

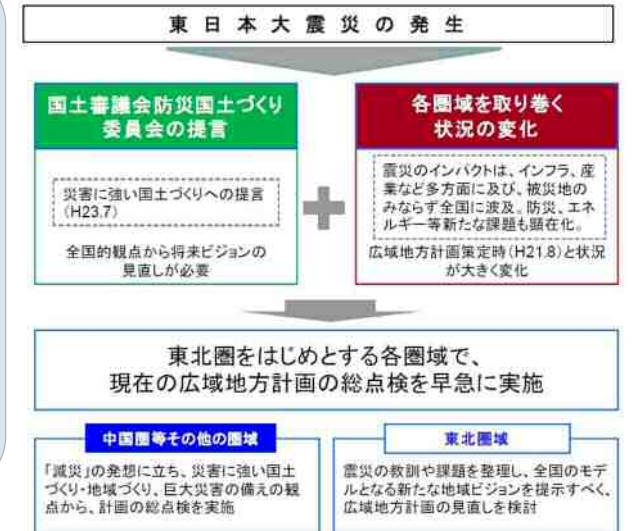
【提言を踏まえた検証結果】

＜新たな課題＞

- 災害時における交通機能の確保と連携
- 津波等に備えた防災地域づくり
- 産業を持続するための企業間連携の強化と物流機能の確保
- 復旧・復興に向けた企業等の力の活用

毎年度実施するモニタリングの一環としてフォローアップを行い、より一層の災害に強い地域づくりの推進を図ることとなった

図3. 中国圏広域地方計画の総点検の背景

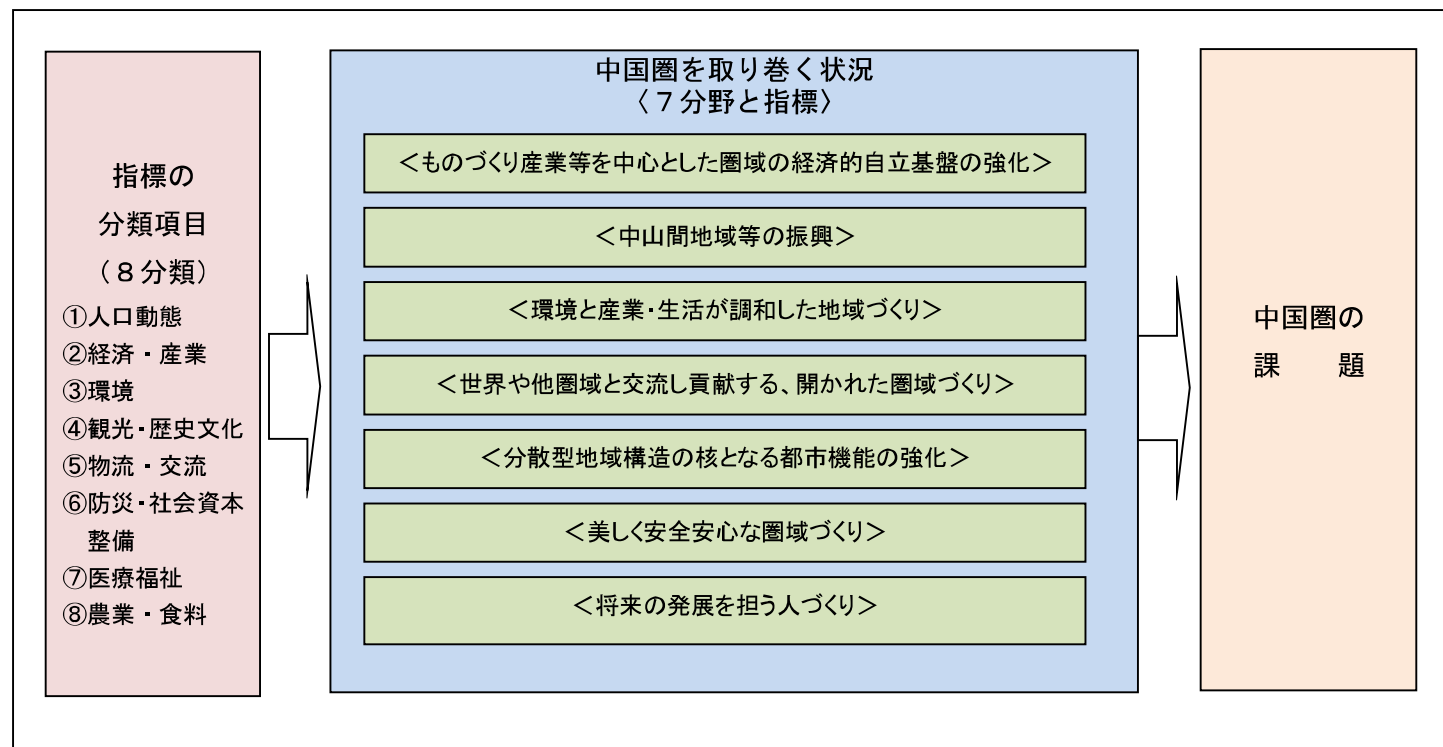


中国圏を取り巻く状況について

中国圏を取り巻く状況の整理の目的と視点

中国圏を取り巻く状況について、全国で共通する指標の分類項目（8分類）から、本計画で位置づける以下の7分野ごとに指標の再整理を行い、各指標の推移の把握、全国値や他圏域との比較を行い、中国圏の課題を整理した。

図4. 中国圏を取り巻く状況と課題の整理



各分野における中国圏を取り巻く状況の整理

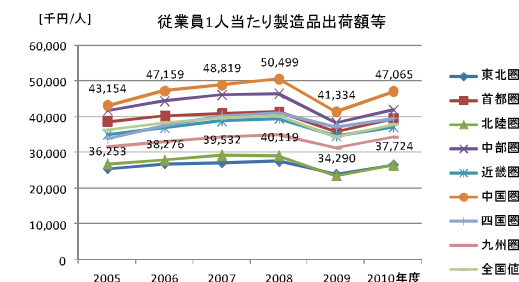
※各分野の指標の中から、中国圏の特徴を示す指標を1つずつ掲載

<ものづくり産業等を中心とした圏域の経済的自立基盤の強化>

【従業員1人当たり製造品出荷額等】

中国圏の従業員1人当たり製造品出荷額等は、2010年度は約4,700万円である。中国圏は全国値と比較して約930万円上回っており、全圏域の中で最も高い。

2005年度と比較して約390万円増加している。世界不況の影響により、2009年度に一時減少したが、2010年度は回復傾向である。



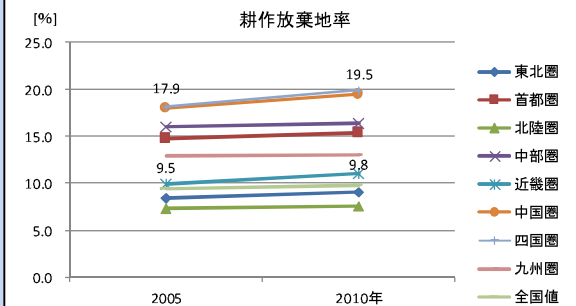
資料：工業統計調査；経済産業省
人口推計；総務省

<中山間地域等の振興>

【耕作放棄地率】

中国圏の耕作放棄地率は、2010年は19.5%で、全国値を約10ポイント上回っている。

中国圏は2005年と比較して1.6ポイント増加しており、四国圏に次いで高い割合となっているとともに、増加が著しい状況である。



資料：「農業センサス：農林水産省」より国土交通省国土政策局にて算出

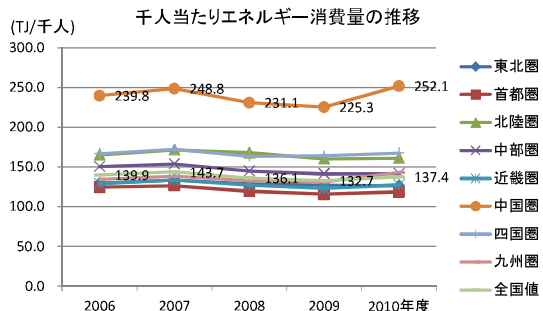
<環境と産業・生活が調和した地域づくり>

【千人当たりエネルギー消費量の推移】

中国圏の千人当たりエネルギー消費量は、2010年度は252.1TJである。

中国圏は全国値を約115TJ上回っており、全圏域で最も多い状況である。

2006年度と比較して、約12TJ増加している。近年は減少傾向だったが、2010年度は増加した。



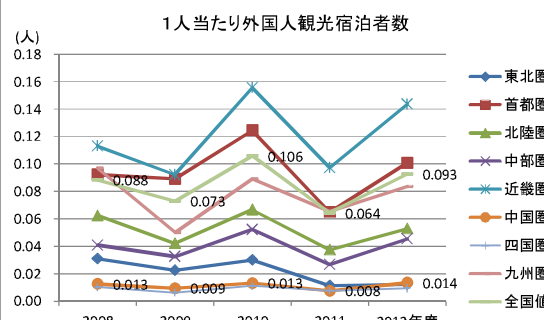
資料：都道府県エネルギー消費統計調査；資源エネルギー庁
人口推計；総務省

<世界や他圏域と交流し貢献する、開かれた圏域づくり>

【1人当たり外国人観光宿泊者数】

中国圏の1人当たり外国人観光宿泊者数は、2012年度は0.014人であり、全国値を0.079人下回っている。

中国圏は近年概ね横ばいであり、四国圏、東北圏と並んで低い状況である。



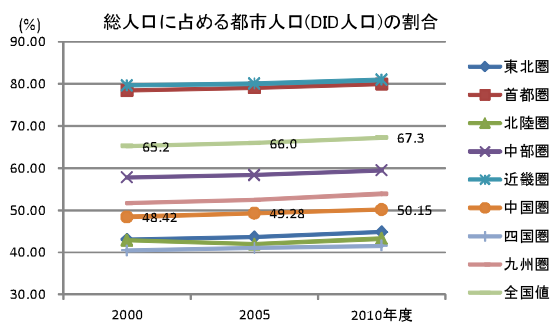
資料：宿泊旅行統計調査；国土交通省観光庁
人口推計；総務省

<分散型地域構造の核となる都市機能の強化>

【総人口に占める都市人口(DID人口)の割合】

中国圏の総人口に占める都市人口(DID人口)の割合は、2010年度は50.15%であり、全国値を約17ポイント下回っている。

2000年度と比較して約1.7ポイント増加しており、近年は増加傾向である。



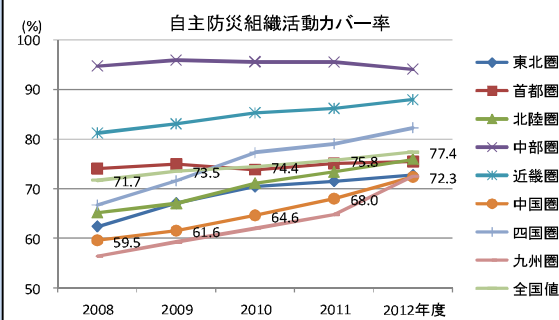
資料：国勢調査；総務省
人口推計；総務省

<美しく安全安心な圏域づくり>

【自主防災組織活動カバー率】

中国圏の自主防災組織活動カバー率は、2012年度には72.3%であり、全国値を5.1ポイント下回っている。

2008年度と比較して12.8ポイント上昇しており、近年は増加傾向である。

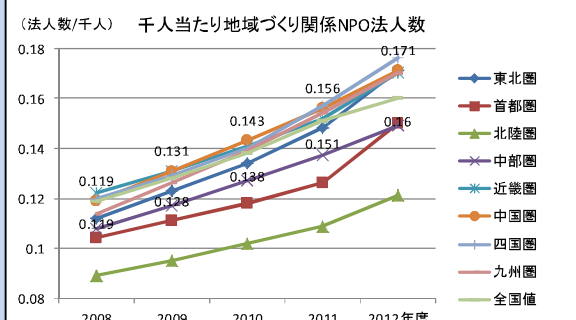


資料：消防白書；総務省
人口推計；総務省

<将来の発展を担う人づくり>

【千人当たり地域づくり関係NPO法人数】

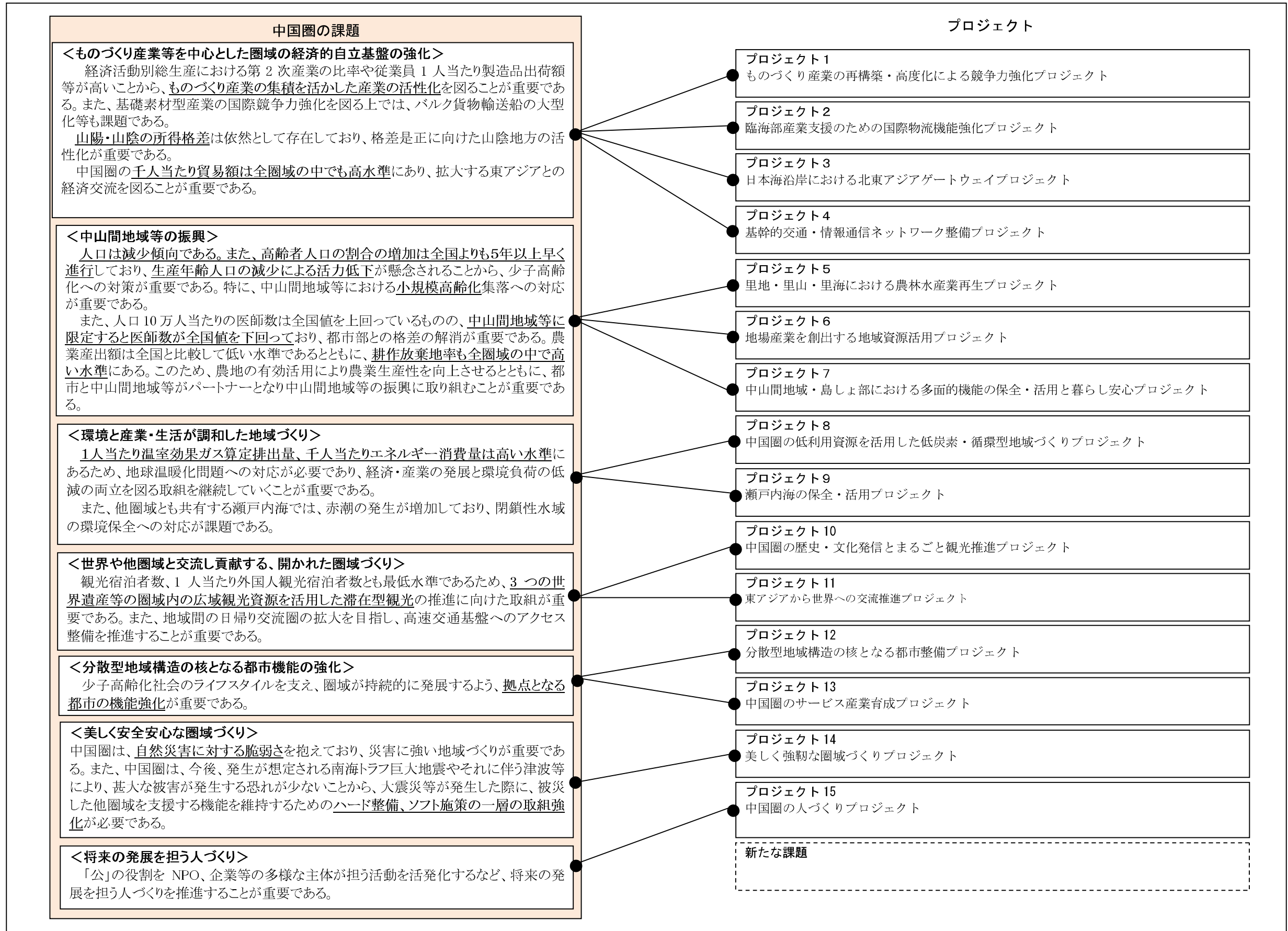
中国圏の千人当たり地域づくり関係NPO法人数は、0.171法人/千人と四国圏に次いで高く、地域を支える人材育成の面で「まちづくりの推進を図る活動」を含み、NPO法人の認証数は着実に増加している。



資料：内閣府NPOホームページ
人口推計；総務省

指標から浮かび上がる中国圏を取り巻く状況と課題に対する、プロジェクトの対応関係は図5の通りである。

図5. 中国圏の課題とプロジェクトの関係



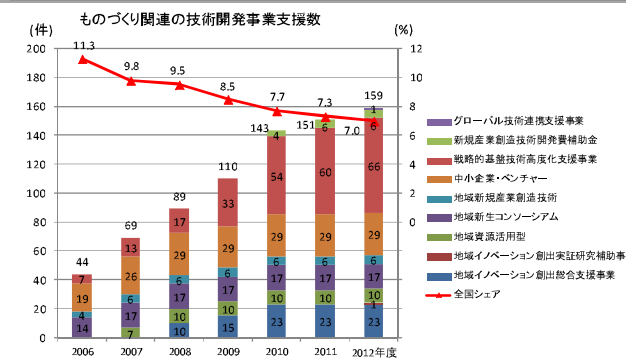
目的・コンセプト

中国圏の強みであるものづくり産業が、引き続き国際競争力を維持し、圏域の活力のけん引役として発展することを目指し、技術開発等を通じた基幹産業の国際競争力強化、瀬戸内海に集積するコンビナートの高度統合化等を通じたリノベーション、産業クラスター活動の広域的連携による次世代産業の創出等の促進、戦略的な企業誘致と産業連携を支援する基盤の整備等の取組を実施している。

◆具体的取組（1）：技術開発等を通じた基幹産業の国際競争力強化

中国圏の強みであるものづくり技術のさらなる高度化のため、補助金を活用した各種研究開発や人材育成、自動車分野と関連分野との融合を図るビジネスマッチング等の実施・取組を行った。

戦略的基盤技術高度化支援事業をはじめ、提案公募によるものづくり関連の技術開発事業の支援数は、2012年度は、2006年度からの累計で159件に上っているものの、全国シェアは7.0%と減少傾向となっている。



自動車関連産業クラスター支援事業

広島県では、次世代自動車技術の開発に向け、自動車関連産業クラスター支援事業の中で、専門知識を有するコーディネーターが研究開発と人材育成を支援した。2012年度は、次世代自動車技術開発促進補助金を活用した研究開発プロジェクト5件の実施と、バリューエンジニアリング研修事業6回の開催（140人、74社が参加）に取り組んだ。



▲研究開発の支援

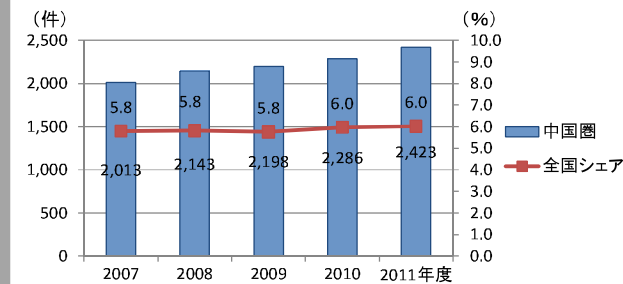
▲セミナー風景

◆具体的取組（3）：産業クラスター活動の広域的連携による次世代産業の創出等の促進

中国圏の次世代産業の創出に向けて、環境浄化産業分野を中心に海外ビジネス活動への支援・実施やロボット技術（RT）等の普及促進に向けた支援・取組を行った。

2011年度の大学等による民間企業と実施した共同研究数と民間企業等から受託した研究数は、2,423件に上っており、全国シェアは6.0%と横ばいとなっている。

大学等における共同研究及び受託研究実施数の推移



(資料) 文部科学省「大学等における産学連携実施調査」

環境浄化産業クラスター形成事業

広島県では、環境関連企業の生産力や技術力を生かした人的ネットワーク形成による技術革新や新事業創出などを促進するため、環境浄化分野における専門家の活用や今後市場が拡大する中国での商談会の実施等を通じて、県内企業の海外をターゲットとしたビジネス展開を支援した。

2012年度は、県内企業の海外ビジネス活動への補助を行うとともに、中国四川省での商談会（参加企業 広島県側13社、中国四川省側35社、商談件数67件、成約1件）を実施した。



▲商談会の風景



▲成約調印の風景

◆具体的取組（4）：戦略的な企業誘致と産業連携を支援する基盤の整備

中国圏の産業集積の形成や基盤技術の強化に資する戦略的な企業誘致を推進するため、企業の立地ニーズに対応した産業団地整備等による戦略的な企業誘致を図るとともに、海外ビジネス機会の拡大を支援した。

◆具体的取組（2）：瀬戸内海に集積するコンビナートの高度統合化等を通じたリノベーション

瀬戸内海沿岸に集積するコンビナートの国際競争力強化を図るため、原料の有効活用、エネルギーの相互融通等の推進、運営機能の統合等によるコンビナートのリノベーションに向けた取組を促進した。

次世代型コンビナート形成に向けたコンビナート懇談会の開催

中国経済産業局では、瀬戸内海沿岸に集積するコンビナートの高度統合化等によるリノベーションに向けた取組として、2003年度より「中国地域次世代型コンビナート形成プロジェクト」をスタートしており、岡山県の「水島コンビナートの国際競争力強化ビジョン」及び山口県の「次世代周南コンビナート形成基本戦略」を支援している。

2012年度は、周南コンビナートを含む山口県周南市の総合特区の指定申請へ向けた取組の一つとして、第5回「コンビナート懇談会」を2013年1月24日・25日に山口県周南市で開催（産学官の関係者約140名が参加）し、「コンビナートの競争力強化」や「水島コンビナート総合特区」等に関する基調講演や意見交換を行った。

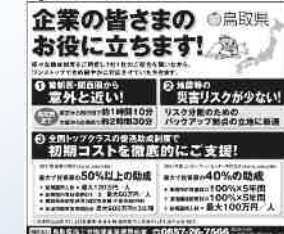


▲コンビナート懇談会の様子

企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金

鳥取県では、企業の立地ニーズに対応した産業団地整備等による戦略的な企業誘致を図るため、既存工業団地において、市町村が行う団地の再整備に要する経費の一部補助を実施した。

2012年度は、西倉吉工業団地（倉吉市）の道路・下水道整備、米子二本木工業団地（米子市）の土地造成、排水路整備の設計等のほか、若葉台北工業団地（鳥取市）や、灘手工業用地（倉吉市）、布施工業団地（鳥取市）を含む計5つの工業団地について助成を実施した。



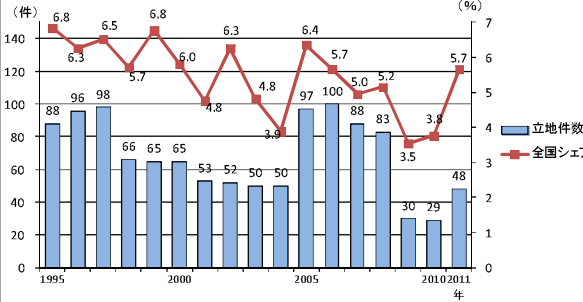
▲支援・企業誘致の取組



▲西倉吉工業団地

近年、世界不況の影響等により、中国圏の工場立地件数は減少傾向であったが、2011年は2004年以前の水準に回復しており、全国シェアも2006年と同程度の水準である5.7%まで回復した。

中国圏の工場立地件数(製造業)の推移



(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

■プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏の強みである自動車産業等のものづくり産業の更なる国際競争力強化に向けて、産学官連携や県域を越えたネットワーク形成により研究開発、人材育成、販路拡大等の事業に取り組む。また、地域の産業特性を活かすとともに、多様な技術とも融合しながら、先端的な技術領域の水準を高め、新たなイノベーション及び次世代産業の創出を推進していく。

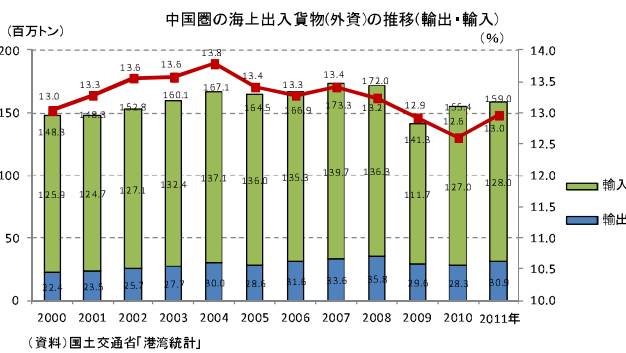
目的・コンセプト

東アジア諸国に近接する中国圏の地理的な優位性を活かし、国際競争力を強化するため、産業港湾の再生・機能強化、航空物流の機能強化、シームレスな貨物輸送ネットワークの構築を図るとともに、物流用地の確保や土地利用の高度化を図り、国際的な競争力を有する物流基盤の整備等を実施している。

◆具体的取組（1）：大型船舶に適切に対応するための産業港湾インフラの刷新

中国圏における物資の安定供給および産業競争力の強化を図るため、中国地方の国際バルク戦略港湾の整備、広島港LNG船活用施設整備等を実施した。

中国圏のものづくりの強みを支える海上出入貨物量（外資）は、2011年は約1億5,900万トンと前年に比べ若干増加しており、全国シェアは13%前後の高い水準となっている。これは基礎素材型産業の生産活動が活発であることが伺える。

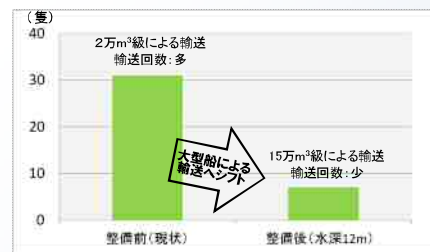


広島港 LNG 船活用施設整備

中国地方整備局では、中国圏に立地する製造業のエネルギー源としての需要が高いLNGの安定的かつ安価な供給を通じ、製造業の競争力強化を図るため、広島港において、世界標準の大型LNG船を活用するための施設整備(水深12mの航路・泊地)を継続して推進した。



▲広島港(廿日市地区)航路・泊地整備

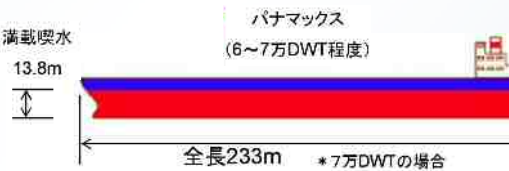


水島港国際バルク戦略港湾整備事業【穀物】

岡山県では、西日本地域の輸入拠点として、国民生活に必要な不可欠な穀物の安価かつ安定的な供給を図るため、国土交通省との連携のもと、世界的な輸送船舶の大型化に対応した国際バルク戦略港湾を2011年度より整備している。

2012年度は、パナマックス船満載対応に向けた港湾計画の変更や、規制の一部の緩和(水島港内航路における新たな港内交通管制の導入、水島港における錨泊基準の緩和等)を実現した。

中国地方の国際バルク戦略港湾の概要

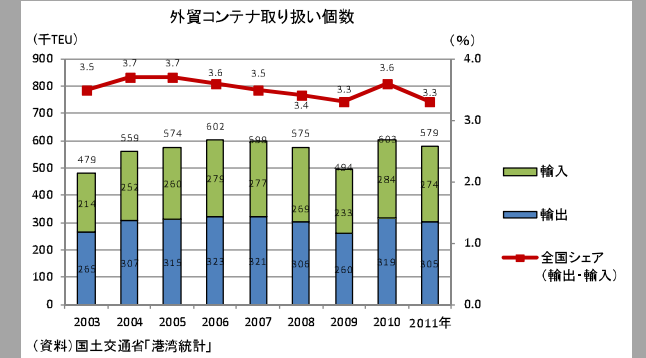


◆具体的取組（2）：シームレスな貨物輸送の実現

東アジアを中心とした国際コンテナ貨物の効率輸送のため、シームレスな国際物流基幹ネットワークの確立に向けた港湾、空港へのアクセス道路の整備を行っている。

戦製品や半製品の国際海上物流を担う外資コンテナの取扱個数をみると、2011年は約579千TEU^{注1}と前年に比べやや減少している。

(注1) TEU (twenty-foot equivalent unit) とは、コンテナ船の積載能力やコンテナターミナルの貨物取扱数などを示すもので、貨物容量を20フィートコンテナ個数に換算した単位



浜田港と山陰道を連絡する臨港道路福井4号線整備事業に着手

浜田港(福井地区)は、国際コンテナ貨物や、石炭、原木等を取扱う主要埠頭であるが、既存の臨港道路福井1号線は、混雑の激しい国道9号に接続していることから、渋滞にともなう輸送コストの負担増を強いられている。加えて、浜田港利用企業が需要増を背景に設備投資を進めていることなどにより将来増加が見込まれる取扱貨物量からすると、既設臨港道路の交通容量不足が深刻化し、更なる渋滞に拍車をかけることから、利用企業の競争力の低下等が懸念されている。

このため、国土交通省では、取扱貨物の効率的かつ安全な輸送の実現に向け、浜田港周辺で整備が進められている山陰道と連絡する、臨港道路福井4号線の整備に着手した。

本事業により、浜田港と山陰道のICまでの所要時間が、臨港道路福井4号線供用後は約7分短縮され、定時性・速達性・安全性の確保により輸送コストの削減による利用企業の競争力強化につながるとともに、雇用の確保等への貢献が期待される。

また、大規模災害発生時には、背後圏の経済活動の早期回復に貢献することが期待される。



▲浜田港臨港道路整備位置図

◆具体的取組（3）：臨海部の土地利用の高度化

官民協力による臨海部における事業用地や物流用地等の確保のため、廃棄物埋立護岸整備等の推進および臨海部遊休地の有効活用の推進している。

広島港五日市地区活用

中国地方整備局では、官民協力による臨海部における事業用地や物流用地等の確保のため、今後、広島港五日市地区の活用を推進する。

■プロジェクトの課題と今後の取組の方向

東アジア諸国に近接する中国圏の地理的優位性を活かし、国際競争力を支える物流機能の強化が必要である。そのため、バルク貨物輸送船の大型化への対応やシームレスな貨物輸送ネットワークの構築を推進するとともに、物流用地等の確保や土地利用の高度化を図り、国際的な競争力を有する物流基盤の整備・機能強化を推進する。

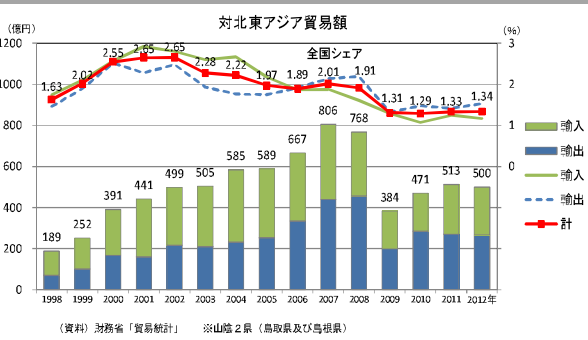
目的・コンセプト

日本海沿岸地域と北東アジア地域との地理的近接性や密接な交流の歴史的背景を活かし、官民の連携による経済・文化交流の深化、交通基盤の整備、定期航路等の維持・充実、拠点都市機能の整備・集積による中国圏の玄関口としてのゲートウェイ機能強化を実施している。

◆具体的取組（1）：北東アジア地域との交流の促進

北東アジア地域との交流の促進のため、地方政府レベルの国際交流の推進やゲートウェイとしての知名度向上を図るとともに、現地での物産展、商談会の開催等による民間の貿易・経済交流の促進、民間の親善交流・文化交流を推進した。

世界不況の影響やロシアでの外国車の輸入関税及び原木の輸出関税引き上げの影響等により、**2009年は2007年のピーク時からほぼ半減している。2012年は微減しているものの、その後は徐々に回復傾向**となっており、全国シェアは横ばいとなっている。



北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットの開催

北東アジア地域との国際交流を積極的に推進するため、1994年より毎年、韓国・江原道、中国・吉林省、ロシア・沿海地方及びモンゴル・中央部の5地域の首長が一堂に会する「北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」が、2012年4月4日に鳥取県で開催された。

当サミットの開催により、既存航路の維持発展・新規路線を含む海・空・鉄道などの交通網の進展、砂漠化防止・生物多様性保全、気候変動などの環境問題について共同で取り組むことが合意された。また、特に鳥取県では、環日本海定期貨客船航路に対し、各地域のバックアップ体制が整うとともに、鳥取ーウラジオストク間でチャーター便が就航するなど、大きな進展があった。



▲サミット開催の様子

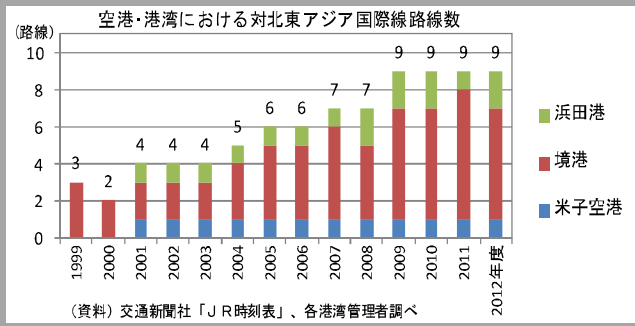


▲鳥取県知事 平井伸治氏の講演

◆具体的取組（2）：北東アジア交流を支える交通基盤の強化

北東アジア交流を支える交通基盤の強化のため、韓国・中国・ロシア極東地域との経済交流や貿易を支える国際路線及び定期航路の維持・充実を図った。

2009年度には境港と韓国・東海、ロシア・ウラジオストクを結ぶ定期貨客船が就航し、北東アジアのゲートウェイ機能が強化された。このような空路・航路の新設等に伴い、**鳥取、島根両県の空港・港湾における対北東アジア国際線の路線数は、着実な増加傾向を示していたが、2012年度では、9路線と2009年度以降、横ばいとなっている。**



米子ーソウル便の利用促進を通じた路線の維持・拡充

鳥取県では、米子ーソウル国際定期便の利用促進を図るため、アジアナ航空に対して米子空港の着陸料、施設使用料等の経費を支援するとともに山陰両県の官民団体で組織する山陰国際観光協議会の一員として積極的に利用促進事業を推進している。

2012年度は、山陰国際観光協議会の開催（総会2回、総務委員会1回、外国人観光客誘致対策委員会1回、国際定期航路利用促進委員会3回）、パスポート取得経費支援、グループ旅行支援など日本人利用者への支援等を実施した。

本取組により、2012年度の定期便利用状況は、乗客人数23,872人（日本人667人、韓国人21,648人、ロシア人1,193人、その他364人）、搭乗率は54.2%となった。（2012年2月時点）

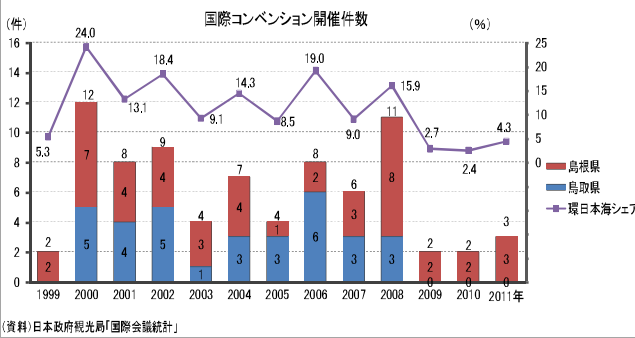


▲山陰国際観光協議会

◆具体的取組（3）：日本海側における拠点都市機能の強化

北東アジアとの交流や日本海沿岸地域における自立した拠点都市圏を形成するため、環日本海の拠点都市間の交流と発展方策についての検討会議の開催支援等を行った。

鳥取、島根両県における国際コンベンション開催件数は、2008年まで環日本海地域におけるシェアは10~20%程度で推移していたが、2009年に世界不況の影響で、2.7%と激減したものの、**2011年は4.3%と増加傾向となっている。**



環日本海拠点都市会議の開催

北東アジアとの交流や日本海沿岸地域における自立した拠点都市圏を形成するため、1994年より毎年、各都市首長が一堂に会する「環日本海拠点都市会議」の第18回会議が、2012年10月5日に韓国江原道（束草市）にて開催され、鳥取県内からは鳥取市、米子市、境港市が参加した。

また、鳥取県鳥取市は、この会議で長年培ってきた環日本海拠点都市相互の交流を活かし、中国吉林省の延辺朝鮮族自治州と友好交流覚書を締結（2012年9月）するとともに、企業のビジネス展開を支援した。



▲友好交流覚書に署名する李州長と竹内市長



▲中国延吉・図們江地域国際投資貿易フェア

■プロジェクトの課題と今後の取組の方向

山陽・山陰の所得格差は正が必要であり、経済交流面では、落ち込んだ対北東アジアとの貿易額の回復が重要である。そのため、販路開拓の取組等を推進するとともに、海空の国際航路の維持・充実に向け、インバウンドの増加対策や多様な交流を推進する。

浜田港ロシア貿易拡大プロジェクト

島根県では、北東アジア地域との民間の貿易・経済交流の促進に向けて、2007年2月に、地元経済団体等と実行委員会を構成し、浜田港における「ロシア貿易促進プロジェクト」を立ち上げ、官民一体となって浜田港におけるロシア貿易の拡大に向けた取組みを進めている。

2012年度に現行計画を「浜田港ロシア貿易拡大プロジェクト」に改め、国際RORO船航路運航安定化等対策事業により、ロシア向け貨物に対する助成を行った。また、島根とロシアに総合窓口を設置し、双方向でスピード感のあるビジネスができるよう、ロシアビジネス支援体制の強化を図った。

本事業により、2012年度以降もロシア向け輸出額が増加することが期待されている。



▲ロシアに向けた中古車輸出



▲浜田港ロシア貿易サポートデスク



▲島根ビジネスサポートセンター (ウラジオストク側窓口)



▲中央ロシア・シベリア市場の開拓支援①



▲中央ロシア・シベリア市場の開拓支援②

目的・コンセプト

分散型の地域構造を活かして、産業の国際競争力強化、広域的な連携による観光の振興、都市と中山間地域等の交流・連携等や、国内外との交流・連携を促進するため、総合交通体系の構築やシームレスなネットワーク形成の視点に立った交通ネットワークの整備・充実の推進、産業・生活活動や中山間地域等の交流・連携を支える情報通信ネットワークの整備等を実施している。

◆具体的取組（1）：広域的な幹線道路ネットワークの整備と利活用

産業の国際競争力強化、広域的な連携による観光の振興、都市と中山間地域等の交流・連携等や、国内外との交流・連携を促進するため、高規格幹線道路、地域高規格道路等の整備を推進した。

中国地方における高規格幹線道路は、中国横断自動車道姫路鳥取線（大原 IC～西粟倉 IC：約 8.8km）の整備による全線供用、中国横断自動車道尾道松江線（三次東 JCT・IC～吉田掛合 IC：約 48.7km）、東広島・呉自動車道（黒瀬 IC～阿賀 IC：約 12.3km）が供用した。

地域活性化のための鳥取自動車道の利活用に関する取り組み

国土交通省、鳥取県等の関係団体では、サービスエリアやパーキングエリアのない鳥取自動車道において、沿線施設等の活用方を検討し、道路利用者の利便性向上及び沿線地域の活性化を図るため、2010年11月15日に「地域活性化のための鳥取自動車道の利活用に関する検討委員会」（以下、検討委員会）を設立した。

2012年度は、現道の給油施設への案内看板設置の試行を行い、11月26日の検討委員会において、試行を重ねてきた結果を踏まえ、検討委員会としての提言・「鳥取自動車道案内誘導の考え方」の提案がなされた。検討委員会の提言・提案を受け、鳥取自動車道の利活用に関する地域からの提案の検討や案内誘導する施設の協議・審査等を行うため、2013年2月28日に関係行政機関で構成する「鳥取道利活用推進協議会」を設立した。



▲休憩施設案内看板

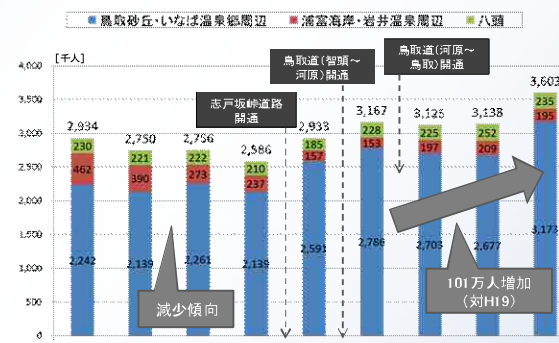


▲給油施設への案内看板

鳥取自動車道（中国横断自動車道姫路鳥取線）全線開通

国土交通省では、広域的な幹線道路ネットワークの整備を推進するため、鳥取自動車道（中国横断自動車道姫路鳥取線）の整備を推進し、2013年3月23日の大原 IC～西粟倉 IC（延長約 8.8km）の開通により、全線開通した。全線開通1ヶ月後には、前年同時期（4月中旬）と比較して、平日、休日ともに1,000台/日程度増加し、大原 IC～西粟倉 IC間の交通量が、平日 4,300台/日、休日 5,700台/日となった。

本事業により、鳥取県鳥取市と岡山市の所要時間は約25分短縮され、都市間の連携が強化されるほか、観光入込客数の増加や沿線の企業進出などの効果も期待される。

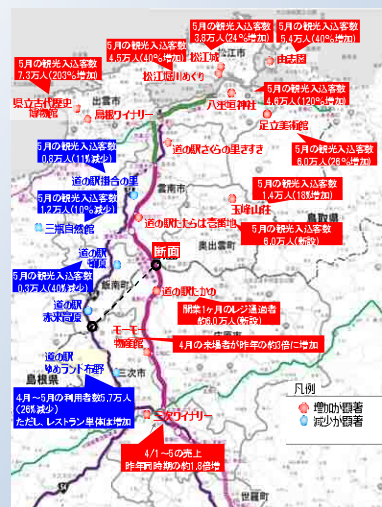


▲鳥取自動車道開通による増加する観光入込客数

松江自動車道（中国横断自動車道尾道松江線）全線開通

国土交通省では、広域的な幹線道路ネットワークの整備を推進するため、松江自動車道（中国横断自動車道尾道松江線）の整備を推進し、2013年3月30日の三次東 JCT・IC～吉田掛合 IC（延長約 48.7km）の開通により、松江自動車道が全線開通した。全線開通約2ヶ月後には、三次東 JCT・IC～吉田掛合 IC間の道の駅や、広島県三次市、島根県松江市・出雲市等の観光入込客数が増加した。

本事業により、島根県と広島県の主要都市間における所要時間は約40～50分短縮され、事前通行規制区間等を有する国道54号の代替性確保などの効果も期待される。



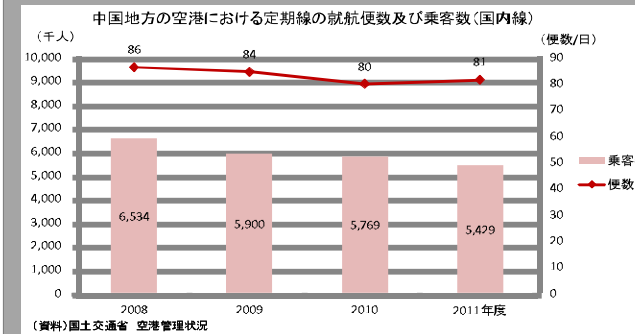
▲開通2ヶ月後の観光入込客数

※H25.7.8現在、島根県報道発表資料、新聞報道等より整理

◆具体的取組（2）：広域的な公共交通ネットワークの充実

広域的な公共交通ネットワークの充実のため、岩国飛行場における民間航空再開等に取り組んだ。

空港における定期線の国内線就航便数は、2011年度に81便/日と2008年度から減少傾向となっている。また、乗客数も5,429千人と2008年度から減少傾向となっている。

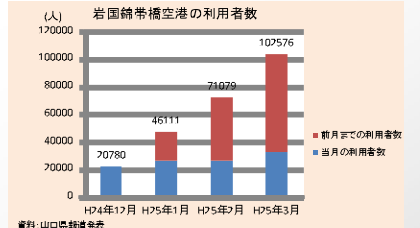


(資料)国土交通省 空港管理状況

岩国錦帯橋空港の開港

国土交通省では、岩国飛行場における民間航空再開のための取組を推進し、民間航空機就航に必要なターミナルを整備し、2012年12月13日に岩国錦帯橋空港として開港した。

同空港では現在、東京便を4便/日運航しており、開港以降、利用者数は堅調に増加し、開港初年度の利用者数は10万人を超えた。



▲空港の利用者数

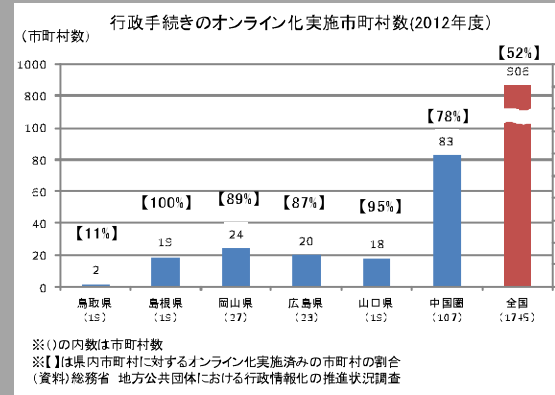


▲空港外観（航空写真）

◆具体的取組（3）：暮らしの多様化に対応した情報通信ネットワークの整備

産業・生活や、中山間地域等の交流・連携を支えるため、公共情報通信ネットワークの整備・活用や電子自治体を推進した。

中国圏の2012年度における行政手続きのオンライン化実施市町村数は、島根県では全市町村で実施済みであり、岡山県、広島県、山口県でも85%以上の市町村で導入済みとなっており、全国平均の52%を大きく上回る高い割合となっているが、鳥取県では2市町村のみで10%程度と低い状況となっている。

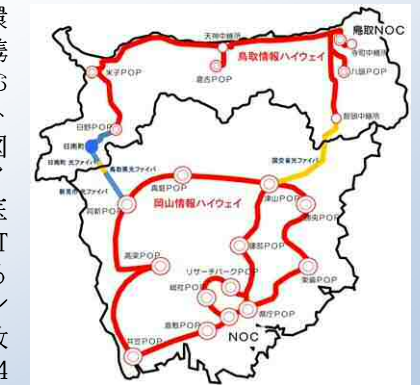


※(1)の内数は市町村数
 ※【】は県内市町村に対するオンライン化実施済みの市町村の割合
 (資料)総務省 地方公共団体における行政情報化の推進状況調査

岡山情報ハイウェイ広域ネットワーク化事業

岡山県では、県内外の広域連携に必要な情報通信ネットワークの構築を図るため、岡山県と鳥取県の情報ハイウェイを複数ルートで接続している。

2012年度は、両県の情報ハイウェイの相互接続機能を利用して公衆無線LANを利用できる環境を構築し、広域連携や大規模災害時におけるインターネット接続環境の強化を図った。また、情報ハイウェイを活用して医療・教育分野でのICTの利活用を推進するとともに、データセンターなどの産業誘致も図っている(平成24年度実績2件)。



▲鳥取県・岡山県のICT基盤の概要

■プロジェクトの課題と今後の取組の方向

分散型の地域構造である中国圏においては、産業の国際競争力強化、広域的な連携による観光の振興、都市と中山間地域等の交流・連携などを行うことが必要である。このため、引き続き基幹的交通ネットワークの整備及び基幹的交通ネットワークへのアクセス整備を推進するとともに、全国と比較して低い水準にある空港の利用者数の増加を図る。

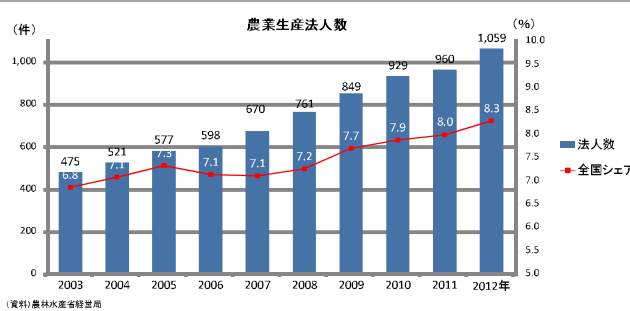
目的・コンセプト

中山間地域等の主産業ともいえる農林水産業の持続的発展のため、担い手の育成や農林水産業への新規就業の支援、生産・流通基盤の整備や維持保全、売れる農林水産物・加工品づくりやブランドの形成、農山漁村体験、グリーンツーリズム等や農林水産資源を利活用したバイオマスエネルギー等の新たな産業の育成、中山間地域等の多面的機能の維持・保全・再生等の取組を実施している。

◆具体的取組（1）：過疎・高齢化の進行等に対応した担い手の育成・確保

農業の担い手を確保するため、農業生産法人、集落営農組織の設立支援や農業外企業等の農業参入の促進、新規就農者の育成事業等を実施した。

農業の担い手の育成・確保に向けて、農業生産法人数は、2012年は2003年の475件から1,059件と大きく増加しており、全国シェアも8.3%と増加傾向となっている。



アグリスタート研修・新規就農者総合支援事業

鳥取県では新規就農者の確保・育成を図るため、(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構がUIJターナー等を研修生として雇用して実施する実践研修に要する経費を助成し、担い手として育成を図っており、2012年度までの5年間で66名が研修し、38名が県内就農した。

また、就農初期段階には、機械施設整備の助成を行うとともに、就農応援交付金制度により新規就農者の負担軽減を目的とした支援を行っており2012年度には24名が活用した。

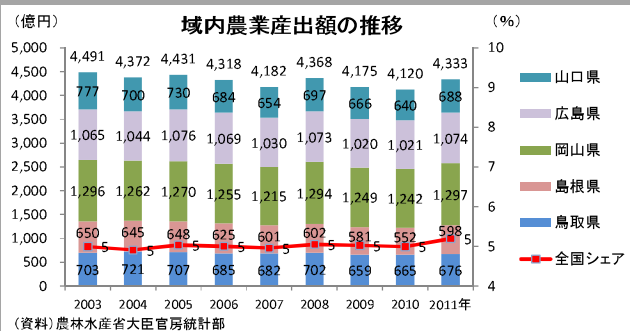


▲新規就農者を対象とした研修の様子

◆具体的取組（2）：生産性及び食料自給力の向上に資する生産基盤の整備と経営高度化

地域農業の持続的発展と経営の安定等を図るため、ため池等の更新・補強や農地の区画整理等の生産基盤の整備を推進するとともに、経営の高度化促進を図った。

2011年の域内農業産出額は、4,333億円と前年より213億円増加している。全国シェアはほぼ横ばいで推移している。



農業の継続に資する「とっとり井手・ため池保全活動の推進交付事業」の実施

鳥取県では、中山間地域等において農業を続けるために必要な農業用水路などの施設管理が年々困難になってきている状況をふまえ、集落と農山村ボランティア、企業、NPOなどの多様な主体が共同で農業の継続するための取組に対して、「とっとり井手・ため池保全活動推進交付金」を交付している。

2012年度は、NPO法人養生の郷、白坪集落振興協議会に交付金を交付し、農業用水路をゴムボートで下る体験、釜ヶ谷池の池干し、湖畔の草刈や味噌づくりを行うなど、一般の参加者に井手・ため池・里山への関心を高める取組を支援した。

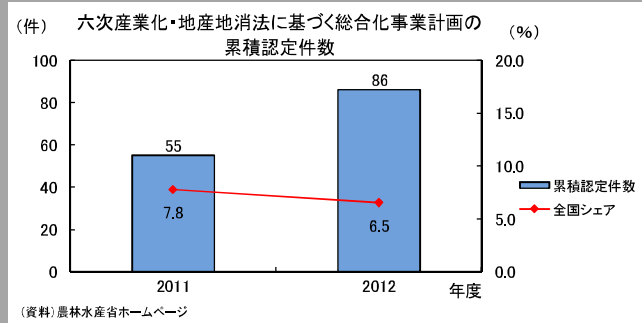


▲ため池の水抜きの様子

◆具体的取組（3）：売れる農林水産物・加工品づくり

売れる農林水産物・加工品づくりのため、地産地消の取組や地域ブランド形成、農商工連携による新たな加工技術の導入、高付加価値食品等の開発、販路開拓を推進した。

2011年3月に施行された六次産業化・地産地消法に基づき、農林水産物等の特色を活かしつつ、1次産業から2次・3次産業を通じて消費者までをつなぐ6次産業化に取り組む農林漁業者等の事業計画を総合化事業計画として、全国では1,321件認定している。中国圏の2012年末の累積認定件数は86件と着実に増加している。



売れる農林水産物づくりを目指した自社ブランドの形成・活用

鳥取県内では2000年に農業生産法人「(有)ひよこカンパニー」(鳥取県八頭郡八頭町)が設立され、27,000羽の鶏を平飼いし、自社ブランド「天美卵」を生産して、全国の得意先15万件に対して通信販売を行っている。

また、直売所「ココガーデン」の拡充を図るとともに、メイン新商品として「Yazuバウム響」と「Yazuバウム木魂」や「プリン」、「シフォンケーキ」等の卵を使った加工品を販売し、現在は年間7万人～8万人の来場者でにぎわっている。従業員も製造・販売に対応するため、30名から50名に増やし事業展開している。



▲天美卵や加工品

◆具体的取組（4）：農山漁村の地域資源を活用した交流及び新たな産業振興の促進

農山漁村の地域資源を活用した交流及び新たな産業振興のため、体験型・滞在型ツーリズムによる都市部からの集客の促進を図った。

やまぐちスロー・ツーリズム推進事業

山口県では、体験型・滞在型ツーリズムによる都市部からの集客を促進するため、「やまぐちスロー・ツーリズム」として、総合的・戦略的に推進している。(事業期間：2007年度～)

2012年度は、体験型教育旅行を活用した受入体制づくりとして、「体験型教育旅行の受入(4地域・26校・4,411人)」、「農林漁家民宿の新規開業(1軒・計19軒)」を実施した。



▲体験型教育旅行

◆具体的取組（5）：森林・里山・農地の多面的機能の維持・保全・再生

良好な農山漁村環境の形成や環境を重視した農林水産業を目指すため、里地里山の再生に関する取組の支援や森林環境教育を推進した。

農地の維持・保全に貢献した活動組織の表彰

中国四国農政局では、持続可能な地域づくりを目指す組織に対して、「農地・水保全管理対策中国四国農政局賞」の表彰を実施しており、2012年度は、中国圏の中から、広島県北広島町の「芸北おおさ」と山口県山陽小野田市の「平沼田地域の環境を守る会」が最優秀賞を受賞した。



▲表彰式の様子

■プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏は、耕地面積に占める中山間地域等の割合が高い地形条件の下、他圏域と比較して高齢化が早く進行し、耕作放棄地率は全国平均の2倍で、耕地利用率も低いこと等を受け、担い手の育成と農地の集約等生産基盤の強化が緊急の課題である。また、農山漁村の雇用の確保と所得の向上を図るため、森林・里山・農地の多面的機能の維持向上を図る取組を推進していくとともに、農山漁村に由来する地域資源を活用した6次産業化や農商工等連携による農林水産物の加工等を通じた農林水産業の高付加価値化等の取組を推進する。

目的・コンセプト

中山間地域等を中心とした地域経済の持続性を維持するため、和紙、筆、絨等の産地の技術や観光資源等、中国圏固有の優位性のある地域資源を活用した新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援し、地域産業の核となる新事業の創出を図る。

◆具体的取組（1）：産学官連携や商業・サービス業の専門家を活用した新商品・新サービス開発支援

中山間地域等を中心とした地域経済の持続性を維持するため、新製品・新サービス開発促進や地域資源を活かしたマーケティング等、効果的な商品開発の支援を行った。

中国圏では、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発・市場化を進めており、中小企業地域資源活用促進法の認定を受けた事業計画数は、**2012年度末には83件**となっている。全国シェアは**7.6%**と減少傾向である。



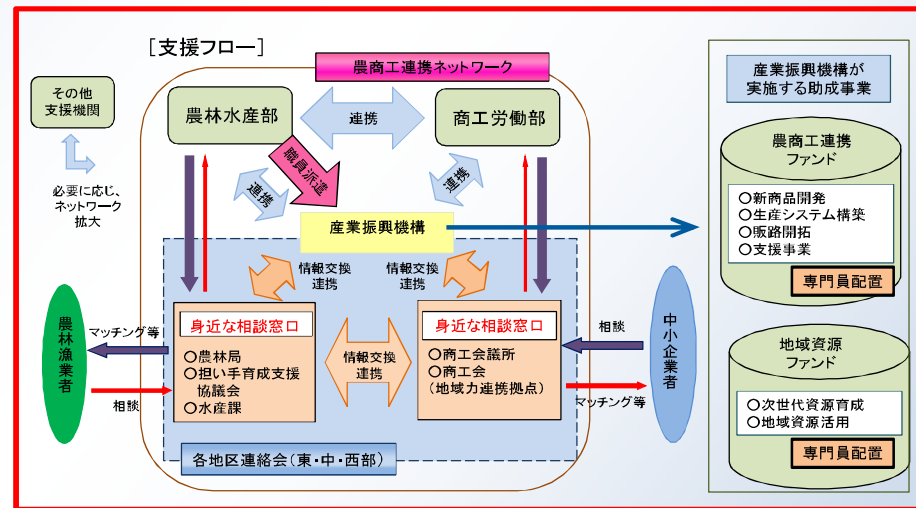
(資料) JNETホームページ

地域資源活用・農工商連携促進事業

鳥取県では、地域経済の活性化及び地域中小企業の振興を図るため、固有の地域資源や次世代産業シーズ等を活用して新商品・新技術の研究開発、販路開拓等を行う中小企業などを支援した。

2012年度は、「スタート・アップ応援型ファンド」を活用した補助金交付や、「ステップ・アップ応援型ファンド(2つのファンド)」による投資を実施したほか、新商品の販売に併せてパブリシティを活用しながらPRも実施した。

補助金の交付による次世代・地域資源育成事業の採択実績は19件、2つのステップ・アップ応援型ファンドの投資実績は851百万円となった。



▲支援フロー



▲農工商等連携促進法PRチラシ

地域資源活用プロジェクト

中国経済産業局では、地域資源を活かした専門家の支援による効果的な商品開発の促進を図るため、「地域資源活用プロジェクト」を立ち上げ、中小企業による新商品・新サービスの開発、販路開拓の支援を行った。

2012年度は、計画実施に係る補助金を18件交付し、専門家によるアドバイス等による7件の計画認定を行った。

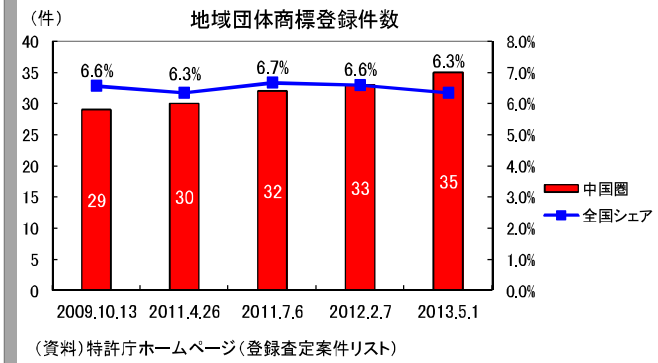


▲踵やすり ▲ふぐ「オリーブオイル漬」 ▲野菜茶 ▲カニ殻から抽出されるキッチン、キトサン ▲木製名刺入れ

◆具体的取組（2）：地域資源をまとめた効果的なブランド形成と販売促進

全国市場に向けた地域資源のブランド化と認知度の向上・販売強化を図るため、地域ブランドの認定制度や全国に向けたPR活動、県産木材の利用促進等を行った。

地域の特産品等に産地の地域名を付した地域団体商標制度が2006年に開始されて以来、2013年5月時点の中国圏の登録件数は**35件(全国シェアは6.3%)**となっている。



(資料) 特許庁ホームページ(登録査定案件リスト)

おいしい! 広島県による地域資源の効果的なPRと広島ブランドの形成

広島県では、全国市場に向けて県内の地域資源の認知度向上、販売促進に向けたPRを行うことを目的に、観光プロモーション「おいしい! 広島県」を立ち上げ、「おいしいは、おいしいの一手手前。」をスローガンとして、あらゆるメディアにてPRを行い、日本一の生産シェアを誇るレモン等の広島ブランドの紹介等を行った。

本取組の結果、観光振興という観点で最も創造性、振興性、話題性があった「おいしい! 広島県 THE MOVIE」が、観光映像大賞(観光庁長官賞)を受賞した。



▲広島のお牡蠣

環境にやさしい木の住まい助成事業

鳥取県では、県産材の需要拡大及び地場産業の振興に資する木造住宅の建設を促進するため、県産材及び伝統技術を活用した木造住宅の建設資金の一部を助成する「環境にやさしい木の住まい助成事業」を立ち上げた。

2012年度は、新築における助成内容の見直しにより、高性能な住宅の普及促進を図った。その他にも、建築関係の研修会等で事業説明や、パンフレット・新聞広告等による事業PRを実施し、申請件数は、新築330件、改修50件となった。



▲環境にやさしい木の住まい助成事業チラシ

おかやまご当地グルメまちづくりネットワーク

岡山県では、2010年に開催された「B-1グランプリ」で、「ひるぜん焼そば」「津山ホルモンうどん」が上位入賞したことがきっかけとなり、「食」を活かした「まちおこし」と取組が活発化し、新たなグルメ発掘・開発のため、食を活かしたブランド化と地域活性化に取り組む「おかやまご当地グルメまちづくりネットワーク」を実施した。

2012年度は、「おかやまご当地グルメフェスタ in 備前」にネットワーク会員10団体が出展し、県外出展団体との交流と全国へ向けて「ご当地グルメ王国 おかやま」の情報発信を行った。

また、「B-1グランプリ in 北九州」において、前回優勝し殿堂入りした「ひるぜん焼そば好いとん会」等3団体が出展し、「津山ホルモンうどん研究会」、「日生カキオコまちづくりの会」がベスト10入りする等、優秀な成績をおさめた。



▲おかやまご当地グルメフェスタ in 備前

■プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏では、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や、ブランド化を推進し、中山間地域等の活性化を図る必要がある。そのため、産学官連携や商業・サービス業の専門家の派遣等の支援を実施するとともに、引き続き地域資源活用プロジェクトの推進を図る。さらに、都市部と連携して人材の確保や産業振興を推進する。

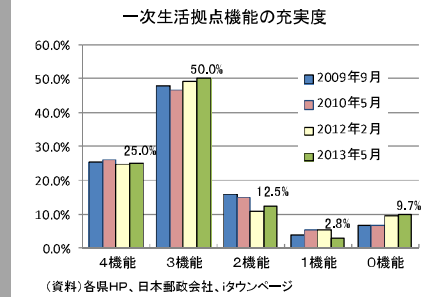
目的・コンセプト

高齢化の進む中山間地域等で集落機能の維持・確保を図るため、生活サービスの利便性を向上させるワンストップ型の生活拠点の整備や交通機能の確保等による拠点や集落のネットワーク化の推進、暮らしを支える生活基盤の充実や共助の仕組み作りを通じた集落コミュニティの強化・再構築、U I J ターン等の都市住民のふるさと回帰を促進する取組を実施している。

◆具体的取組（1）：中山間地域等を支える一次生活拠点機能の充実

集落の基礎的な生活サービスの利便性を向上させるため、地区ごとの課題解決に向けた取組等の支援を行った。

中国圏の中山間地域等は、一次生活拠点機能が3機能以上確保されている小学校区の割合は増加しているが、機能が増えているのではなく、機能数の減少以上に、校区の統廃合が進んでいるため、増加傾向になっている。また、一次生活拠点機能が全く確保されていない小学校区も増加している。



(注1) 一次生活拠点機能の4機能とは、商業、医療、福祉、郵便局を指す。

中山間地域コミュニティ再生支援事業

島根県では、生活サービス機能や行政機能を一体化・集約化するワンストップ拠点を構築するために、様々な主体の参画による地区ごとの仕組みづくり、課題解決に向けた取組を実施した。
2012年度は、「中山間地域対策プロジェクトチーム」を設置し、厳しい状況にある地区を中心に課題解決のサポートに取り組んだ。

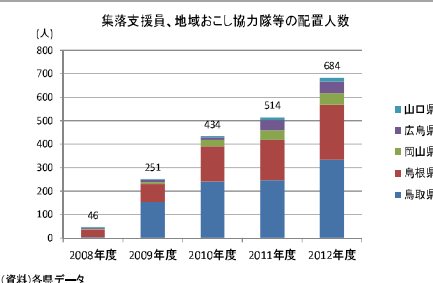


▲中山間地域対策プロジェクトチーム会議の様子

◆具体的取組（4）：集落コミュニティの強化・再構築による共助の仕組みづくり

地域住民による積極的な地域づくり活動を促進するため、集落型NPOの構築や地域自治活動を行う住民組織の設置による集落コミュニティの再構築の支援、災害発生時の迅速な対応を可能にする支援体制を整備した。

中国圏の集落支援員、地域おこし協力隊等の配置人数は2008年度から2009年度にかけて大幅に増加し、その後も増加し続けている。県別にみると、鳥取県・島根県が大きなシェアを誇っている。



(資料)各県データ

おかやま元気！集落支援事業

岡山県では、小学校区、大字等の単位で新たな地域運営組織「おかやま元気！集落」を設け、集落機能の維持・強化に取組み、中山間地域等の活性化の原動力と位置づけ、その活動を支援した。

2013年3月末時点で「おかやま！元気集落」は40地域となった。

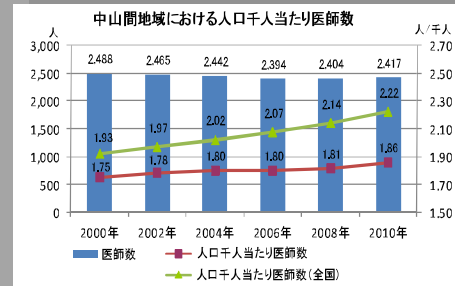


▲井原市「池井」地区が実施した農業体験交流事業の様子

◆具体的取組（2）：医療・福祉ネットワークの充実

医療と介護・福祉の連携強化等、地域包括ケアシステムを充実するため、医師確保のための奨学金貸与事業やドクターヘリの導入による救急医療の充実を図った。

2010年の人口千人当たりの医師数は、前年と比較すると微増傾向にあるが、全国平均との格差は拡大する傾向にある。また、中国圏内でも人口規模の大きい都市部と中山間地域等とは格差が大きい。



(資料)厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、住民基本台帳
(定義)二次医療圏の人口が20万人未満であり、千人当たり医師数が中国圏の平均以下の地域における人口千人当たり医師数
(該当地域)鳥取中津、雲南、大田、浜田、浜田、鹿嶋、高梁・新見、真庭、津山・茨城、広島西、備北、吉田、鞆井、長門、萩

中国地方知事会によるドクターヘリ広域連携に係る協定締結

ドクターヘリの導入による地域医療の充実、災害・事故現場での救命率向上を目的として、中国地方5県及び4基地病院による「中国地方5県ドクターヘリ広域連携に係る基本協定」を締結した。
本協定の締結後、協議が整った県同士から順次乗入れが開始され、県境を越えて患者の搬送を行うなど、締結の効果が発揮された。

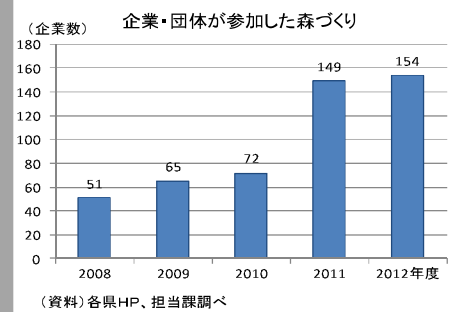


▲基本協定締結式

◆具体的取組（5）：中山間地域等の多面的機能の保全と活用

中山間地域等の多面的機能を維持・保全・再生するため、U I J ターン・二地域居住・定住促進を図った。

中山間地域等の多面的機能を維持するため、都市との連携が求められている中で、地域の森林管理に企業・団体が参画する取組が増えており、2012年度は154件となっている。



(資料)各県HP、担当課調べ

ふるさと島根定住推進事業

島根県では、雇用情勢の変化やU I ターン希望者の幅広いニーズに対応するため、ふるさと島根定住財団を中心に、市町村や民間団体と連携したU I ターンを促進するための施策を強化している。

2012年度は、定住に関する情報提供・相談のほか、しまね暮らし体験事業（助成18件）や、U I ターンのための島根の産業体験事業（実績1,423人）、無料職業紹介（就職決定者100人）や、U I ターン住まい相談などを実施した。

■プロジェクトの課題と今後の取組の方向

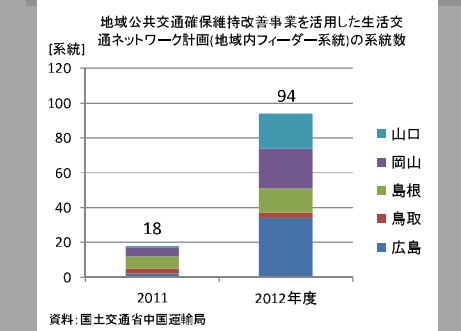
中国圏は小規模高齢化集落が数多く分布しているため、中山間地域等の生活機能を確保することが強く求められている。このため、引き続き一次生活機能の充実を進め、医療圏単位での医師数の確保を図るとともに、移動販売等のソフト施策や、交通対策、コミュニティ対策等も含めた複合的な対応を推進し、都市部との生活サービスの格差の解消を図っていく。また、森林・里山・農地の多面的機能を維持するため、都市と中山間地域等との連携等による対策を進めていく。

更なる広域連携強化の観点からは、中山間地域等の地域経営に携わる人材育成プログラムの確立等を行う機能の確保が求められ、これらの取組についても進めていく。また、都市と中山間地域等がパートナーとなり中山間地域等の振興に取り組む。

◆具体的取組（3）：地域の実情に応じた交通機能の確保と情報通信環境の充実

地域住民の移動手段の確保のため、地域のニーズに応じた公共交通の活性化・再生の取組を推進した。

生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域公共交通の確保・維持・改善を支援することを目的として、地域公共交通確保維持改善事業が2011年度に新設された。中国地方では、2012年度時点で94系統の生活交通ネットワーク計画（地域内フィーダー系統）を策定している。



資料:国土交通省中国運輸局

地域公共交通確保維持改善事業

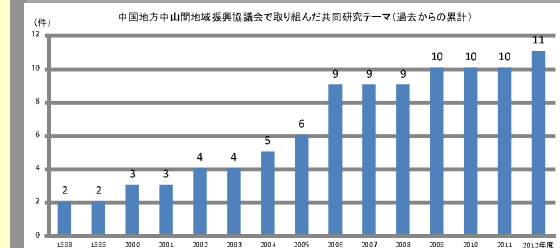
中国運輸局では、生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に応じた公共交通の活性化・再生の取組推進を図るため、バリアフリー化の促進や、公共交通調査事業に取り組んだ。

2012年度は、地域公共交通確保維持事業（40協議会等）、地域公共交通バリア解消促進等事業（20協議会等）、地域公共交通調査事業（5協議会等）等を実施し、鳥取県鳥取市の例でみると、フィーダー系路線として、幹線交通へのアクセスを重視したダイヤ設定を行うことにより、利用者が2011年763人から2012年1,130人と対前年比48.1%増加している。

◆具体的取組（6）：中山間地域等の暮らし安心向上を目指した調査研究の推進

中山間地域の振興のため、「中国地方中山間地域振興協議会」等で実践的な研究、調査を行った。

中国地方中山間地域振興協議会では、中国地方の中山間地域等に共通する課題の解決や、コミュニティを幅広くつなぐ組織・拠点づくりなどをテーマとして振興策の研究・研修などを進めており、1998年度の設置以来、共同研究テーマ数は2012年度時点で11件となっている。



中山間地域の振興方策に関する研究

地域の暮らしを持続的に支える複合的な事業連携、組織化の仕組みを開発するため、中国地方中山間地域振興対策協議会では、各県モデル11地区において実践的な研究を実施している。
2012年度は、中国地方全域を対象に地域運営組織の活動実態アンケートを実施・現状分析を行い、各県にモデル地区を設置し、新研究を実施し、中国5県の優良事例が検索できるデータベースを作成し、HPで公開した。

目的・コンセプト

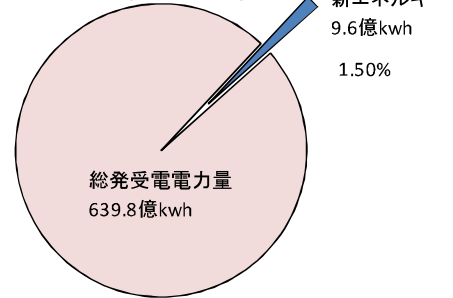
中国圏のポテンシャルを活かし、地球温暖化対策としての温室効果ガス削減の一層の推進、自然エネルギーの導入や水素エネルギー利用の推進のほか、エネルギー源の多様化・分散化、省資源・省エネルギーの推進、環境負荷の小さい都市・地域構造の実現に向けた調査・研究の推進など、低炭素・循環型の地域づくりに向けた取組を実施している。

◆具体的取組（1）：自然・産業資源等の活用によるエネルギー源の多様化・分散化の推進

エネルギー源の多様化、分散化を図るため、太陽光発電等の自然エネルギー利用の推進やバイオマスの有効活用の推進を図った。

2012年度の新エネルギーによる電気供給量は9.6億kwhであり、これは総電気供給量の1.50%を占める。

電気供給量に占める新エネルギーの割合 (2012年度)



(定義) 新エネ等電気供給量/総発電電力量
(資料) 資源エネルギー庁「RPS法の施行状況について」、中国電力ホームページ

電気自動車（EV）導入促進の取組

広島県では、地球温暖化防止対策の一環として、走行中にCO₂を排出しない電気自動車（EV）の導入促進を図っている。

2012年度は、環境への配慮を率先して取り組むため、老朽化した公用車に替えて、マツダ（株）が新開発した電気自動車を初めて導入した。また、電気自動車（EV）の普及に必要な基盤整備を進めており、公用車の導入に併せて県庁内に一般市民が無料で利用できる急速充電器を設置した。



▲マツダ（株）の電気自動車

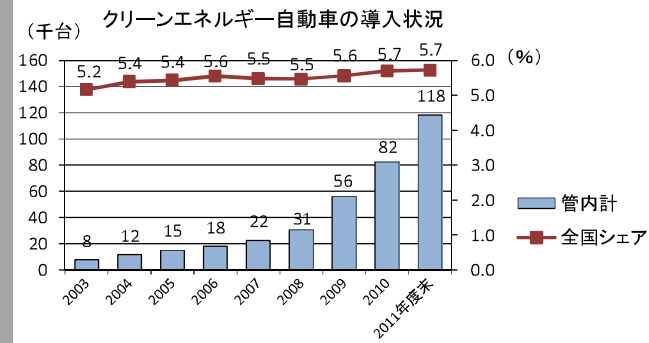


▲急速充電器

◆具体的取組（3）：環境負荷低減型の地域づくり

環境負荷の小さい都市・地域構造の実現のため、環境負荷の小さいEV車（電気自動車）等の充電インフラ等の環境整備や公共交通利用促進等のモビリティマネジメントの実施、リサイクル産業の育成等を推進した。

中国圏のクリーンエネルギー自動車数は、HV車、CNG車、電気自動車を主体として年々増加している。2011年度末のクリーンエネルギー自動車数は約11万8千台となっており、全国シェアは5.7%となっている。



(資料) 運輸要覧(中国運輸局) (各年度末現在の状況)
(注) 登録自動車(大型特殊自動車を除く)の合計

マイカー乗るまあデー推進事業

広島市では、地球温暖化防止の取組を推進していくために、毎月2・12・22日をマイカー乗るまあデーとし、できるだけマイカーの利用を控えて、徒歩や自転車、公共交通機関を利用するなどの環境に優しい交通行動の実践を広く呼びかけている。

2012年度は、商業施設との連携による交通系ICカードを活用した公共交通利用促進キャンペーンや、10件の交通・環境関連イベントにおける広報・啓発活動、市内小学校3校、計146人に対する「交通と環境」学習等を実施した。



▲広告での呼びかけ

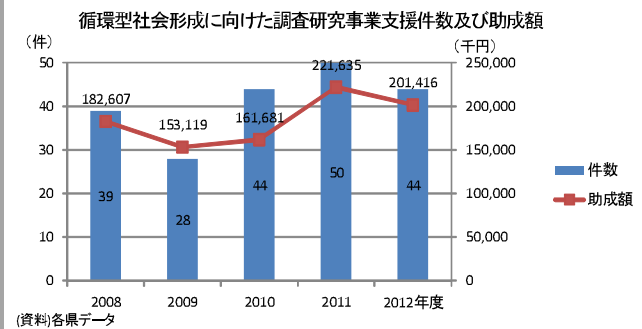


▲イベント風景

◆具体的取組（4）：低炭素・循環型社会に向けた調査・研究の推進

地域ポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会の実現に向け、水素をはじめとした新エネルギーの利活用に関する調査研究を推進した。

中国圏の循環型社会形成に向けた調査研究事業支援件数及び助成額は、2009年度に大きく減少しているものの、2010年度以降は増加傾向となっている。



(資料) 各県データ

水素エネルギー利活用推進事業

山口県では、地域ポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会の実現に向けて、水素をはじめとした新エネルギーの利活用による県内企業の事業化を推進し、環境負荷低減型次世代環境産業の集積を促進した。

2012年度は、地域での水素の利活用の促進に向けた取組として、関係市や企業との検討会の開催、水素関連製品試作への助成の実施、新エネルギー研究会（セミナー2回、分科会5回開催）を開催するとともに、水素ステーションの誘致に向けた取組も実施した。



▲第2回新エネルギー研究会チラシ

◆具体的取組（2）：基礎素材産業を活用したリサイクルの推進

瀬戸内海沿岸の広域リサイクルシステムの構築のため、基礎素材産業から発生する鉄鋼スラグや石炭灰等の産業副産物の有効活用を促進した。

鉄鋼スラグや石炭灰等の産業副産物の海域環境改善への利用促進

中国経済産業局では、海底環境の悪化する瀬戸内海沿岸域において、鉄鋼スラグなどの産業副産物の有効活用を促進するため、産学官の有識者による検討の場となる海の再生ニュービジネス創出プロジェクト推進フォーラムを設置し、鉄鋼スラグの藻場再生効果や、藻場のCO₂吸収効果・バイオマス原料としての利用可能性の検証や、海洋環境に応じた製品開発等による瀬戸内海再生のニュービジネス創出の方策について調査・検討を行っている。

2012年度は、推進フォーラム活動の民間団体等が主導となった自立化に向け、関係機関と検討を実施した。



▲推進フォーラムの様子



▲鉄鋼スラグ

■プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏では、山陰沿岸の風力、瀬戸内海沿岸の太陽光、中国山地の森林資源、小型水力発電など、地域資源を活かした自然エネルギーの活用が全国的にも顕著である。引き続き、地域の特性を活かした新エネルギーの普及、開発支援、それらの広域連携強化や交通面を含む低炭素化の各種取組の推進など総合的に取り組み、経済・産業の発展と環境負荷の低減の両立を図る取組を継続していく。

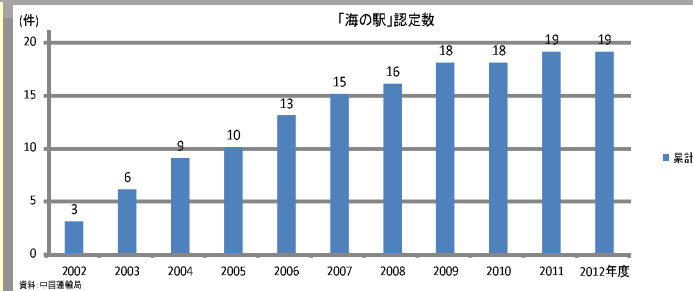
目的・コンセプト

瀬戸内海を基軸とした近畿・四国・九州圏との広域連携を強化し、交通体系の再構築、失われた干潟、藻場の再生や災害等により荒廃した山の修復等の環境創造を推進するとともに、瀬戸内海の景観、歴史、文化、食、街並み等を活用した魅力発信や瀬戸内海ブランドの構築、離島地域等の振興、地震、津波に対応した防災ネットワークの整備等の取組を実施している。

◆具体的取組（1）：瀬戸内海の魅力を守り、伝える体制の強化

瀬戸内海の魅力を守り、伝えるため、「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」による多様な主体の連携・協力体制の強化や他圏域との連携による観光振興の取組を行った。

中国地方の瀬戸内海における「海の駅」認定数の累計は、2012年度時点で19件となっている。



「瀬戸内しまのわ 2014」実施計画の策定

広島県では、愛媛県と共催で2014年に両県の島しょ部および臨海部を舞台に、瀬戸内の豊かな地域資源を活用した「地域づくり」と「観光振興」を一体的に実施する広域観光振興イベント「瀬戸内しまのわ 2014」に取り組んでいる。実施計画を策定し、開催に向けた基本的な実施方針を決定した。

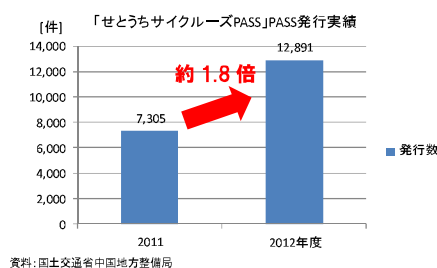


▲イベント展開イメージ

◆具体的取組（4）：瀬戸内海の交流促進とブランドの構築

瀬戸内海クルーズ観光や瀬戸内海スローツーリズムの振興のため、広域連携によるクルーズ船誘致や旅行会社やメディアを対象としたPR活動を実施した。

「せとうちサイクルーズ PASS」の発行実績は、利用エリアの拡大等もあり、2012年度は12,891件と前年と比較し、約1.8倍の発行実績となっている。



せとうちサイクルーズ PASS の取組

中国運輸局では、旅客船航路の活性化や瀬戸内海地域における観光振興の促進を図るため、サイクリング観光客向けに乗船料を最大5割引とする「せとうちサイクルーズPASS」の取組を支援している。

2012年度は、対象エリア拡大の協力を行ったことなどから、利用者数は2011年度の1.8倍に増加した。



▲せとうちサイクルーズ PASS の航路マップ

◆具体的取組（2）：航路を始めとする交通体系の再構築

地理的に不利な条件におかれている離島地域等の振興のため、瀬戸内海航路体系の再構築や「みなとオアシス」を中心とした、みなとの交流拠点機能の強化を図った。

地域交流拠点「みなとオアシス」登録事業

中国地方整備局では、地域住民の交流促進や、観光の振興を通じた地域の活性化を図るため、みなとの施設やスペースを活用した住民参加型の継続的な地域振興の取組が行われる地域交流拠点を「みなとオアシス」として登録してPRなどの支援を行っており、2012年度は、「みなとオアシス三原」「みなとオアシス広島」「みなとオアシス三原」の3箇所が正式登録された。



▲みなとオアシス広島



▲中国地方のみなとオアシス

◆具体的取組（5）：瀬戸内海の魅力を活かす離島地域等の振興

瀬戸内海の離島地域をはじめとする中山間地域の活性化を図るため、二地域居住やUIターンにもつながる都市住民等との交流促進事業を実施した。

おかやま晴れの国ぐらし推進事業

岡山県では、二地域居住やUIターンにもつながる都市住民等との交流を促進するため、県外、特に首都圏に対して、県内での暮らしの魅力を発信するとともに、官民協働による交流・定住促進を進め、中山間地域等の活性化を図った。

2012年度は、東京・大阪での専門相談員の配置や、「おかやま交流・定住フェア」の開催（相談件数123件、来場者数102人）・相談デスク（相談件数847件、来場者数573人）の開催のほか、移住希望者を対象とした移住体験ツアーなどを実施した。



▲相談デスク（大阪）



▲相談デスク（東京）

■プロジェクトの課題と今後の取組の方向

瀬戸内海地域の観光交流を図る上でクルーズは瀬戸内海の魅力を発信するシンボリックな存在であり、瀬戸内海のブランド形成の観点からもクルーズ客船の寄港を推進することが求められる。このため、クルーズによる観光客誘致に向けた取組を引き続き推進し、観光交流による地域間ネットワークを強化していく。また、これらの取組を防災ネットワークに活用する。また、各関係機関が連携し、河川ごみ、漂流・漂着ごみ、海底ごみなどのごみ対策の情報共有化を図るとともに、発生源対策等の取組を推進していく。

◆具体的取組（3）：協働による瀬戸内海の環境保全と創造

瀬戸内海の自然環境や景観の保全・創造のため、干潟・藻場の保全・再生、生物多様性の保全計画の策定のほか多様な主体の参加・協働による環境美化・清掃活動を実施した。

瀬戸内海海ごみ対策の推進事業

中国四国地方環境事務所では、住民など多種多様な主体との協働による環境美化・清掃活動を推進するため、海ごみ教材資料等を活用し、海ごみ問題を取り上げてもらう機会の創出に努めるとともに、各種イベント等の機会を捉えた発生抑制・改修処理の促進のための広報などの取組を実施した。

2012年度は、海ごみ教材資料「ゴミになったアルミン」を事務所主催のエコツアー等で約600部配布を行った。



▲事務所主催のエコツアー

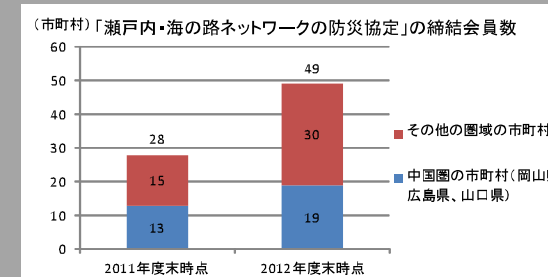


▲教材資料「ゴミになったアルミン」

◆具体的取組（6）：瀬戸内海を活用した防災ネットワークの整備

他圏域と接する瀬戸内海を活用した防災ネットワークの形成のため、平時は海の路を通じた交流・連携を図りつつ、災害発生時に相互に救援協力し、応急及び復旧対策を遂行する防災協定を締結している。

「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」の締結会員数は、2012年度末時点で49市町村である。



瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会（防災協定）

中国地方整備局では、平時は相互に海の路を通じた交流・連携の推進を図りつつ、地域において災害が発生した際、相互に救援協力し、応急及び復旧対策などを遂行することを目的として「瀬戸内・海の路ネットワーク協議会」を立ち上げ、市町村間で防災協定を締結している。



▲災害時協定締結式

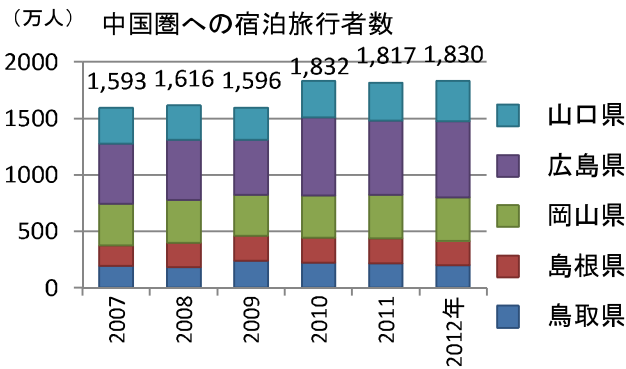
目的・コンセプト

中国圏が一体となった広域的な連携による観光振興のため、中国圏ならではの魅力を活かした観光ルート・メニューの充実、東アジア地域等からの誘客を重点対象とした国際競争力のある新たな観光商品の開発、海外へ向けた情報発信や、受入体制の充実強化を図るとともに、世界文化遺産に代表される個性と魅力ある歴史・文化・自然の保存・継承、創造と情報発信等を実施している。

◆具体的取組（1）：魅力ある観光地の形成とネットワーク化

広域的な連携による観光振興を推進するため、他圏域も含む広域観光ルートの創造や誘客促進等の共同事業、観光圏の整備、必要な道路整備等を行った。

2012年の中国圏への宿泊旅行者は、1,830万人と2010年以降、横ばい傾向となっている。全国シェアは前年と比べ0.3ポイント減少して5.1%となっており、中国圏の人口規模約5.9%、経済規模約5.6%からするとやや低い水準にある。



(出典) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

「神楽観光」の振興による地域活性化の取組

「中国地方神楽観光振興協議会」では、中国地方の神楽を「魅力ある観光資源」の一つと位置づけ、国内外にアピールし、「神楽観光」の振興による地域活性化を図っている。2012年度は、首都圏に向けた情報発信を重点的に行い、「旅フェア2012」において、石見神楽の上演を行った。また、中国地方の神楽の魅力を盛り込んだホームページや広島県・島根県と協働し、日英2カ国語併記の神楽リーフレットの作成など、神楽の魅力についてインバウンドにも対応した情報発信を行い、中国地方への誘客促進に取り組んだ。



▲石見神楽



▲芸北神楽

「神々の国しまね」プロジェクト

島根県では、2012年の「古事記編さん1300年」、2013年の出雲大社「平成の大遷宮」という歴史的な節目に、古くから受け継がれてきた伝統文化や歴史など、しまねの魅力を多くの方々に知っていただくため、「神々の国しまねプロジェクト」に取り組んでいる。

2012年度は、このプロジェクトのシンボル事業として、「神話博しまね」を、7月21日から11月11日までの114日間、出雲大社周辺を主会場に開催し、出雲大社、稲佐の浜など神話ゆかりの地や、門前町（神門通り）など既存資源の魅力をPRするとともに、特設会場を設け、「神話」の物語と「しまね」の魅力を紹介する様々な催しを展開した。

■神話博しまね 来場者数 (7/21~11/11)

特設会場	神話映像館	古代歴史博物館
729,262人	216,954人	350,287人

また、「神話博しまね」の開催期間中は、主会場だけでなく、縁結びの地の「松江・出雲」、オロチ退治の舞台の「雲南」、人麻呂と石見神楽の「石見」、ジオパークの「隠岐」など、県内各地において様々な催しを同時に展開した。

2013年度も引き続き、観光客の満足度を高め、何度も島根を訪れていただけるよう取組みを進めていく。



▲神話博しまね特設会場

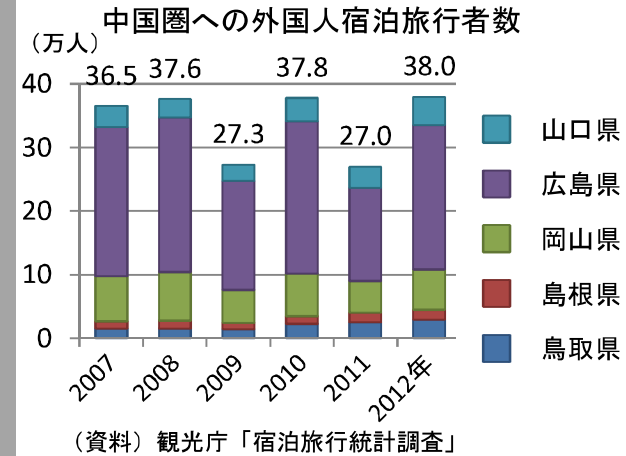


▲石見神楽

◆具体的取組（2）：東アジア地域を中心とした外国人観光旅客の来訪の促進

訪日外国人誘致を効果的に進めるため、広域連携による観光PR活動や航路、航空路線を利用した商品開発への助成等を行った。

2012年の外国人宿泊者数は、約38.0万人と東日本大震災以前の水準に回復している。



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

中国地方国際観光ビジネスフォーラム

中国地方5県では、広域的な国際観光振興の推進を図るため、VJ(ビジット・ジャパン)地方連携事業として韓国、台湾及び中国から中国地方への旅行商品の開発・販売を促進した。2012年度は、海外旅行エージェンツ43社と国内観光関係事業者132団体が参加した商談会・視察ツアーや、観光情報説明会などを実施した。

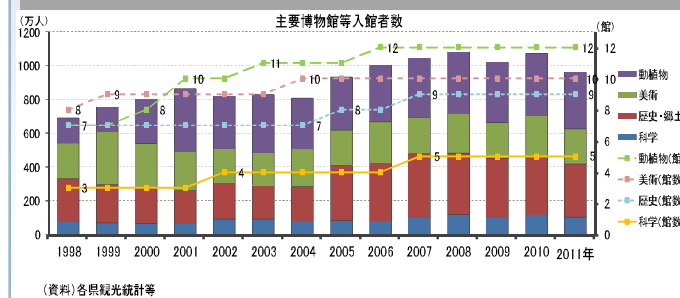


▲ビジット・ジャパン・キャンペーン

◆具体的取組（3）：魅力ある歴史・文化・自然の保存・継承・創造と情報発信

地域の個性、魅力と誇り、愛着を高めるため、三つの世界遺産に代表される歴史・文化、自然資源の保存・活用や調査、情報発信を行った。

中国圏における主要博物館等の入館者数は、施設の新設・リニューアル等により、堅調に増加していたが、2011年は東日本大震災等の影響もあり、減少している。



(資料) 各県観光統計等

近代化産業遺跡群を活かしたまちづくり・景観形成

山口県では、歴史・文化遺産の情報発信によるブランド化の推進を図るため、九州地方との協働のもと、ユネスコの世界文化遺産登録に向けた調査研究を行い、近代化産業遺産を活かした地域活性化を推進した。

2012年度は、産業遺産の世界遺産登録推進室や有識者会議の設置のほか、各産業遺産のソフト・ハードの構築と財政確保や、広域的連携による全体の底上げとまちづくりの推進に取り組んだ。



▲推進協議会総会の様子



▲旧集成館

■プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏では、豊富な観光資源を有しながらも、人口・経済規模に比べて宿泊旅行者数の対全国シェアが小さく、特に外国人旅行者については、発展途上であり、認知度も含め低調である。このため、世界遺産をはじめとした圏域内の自然・歴史文化観光資源をつなぐ広域観光ルートの形成を図るとともに、スローツーリズム、産業観光、文化観光などのニューツーリズムの振興を推進する。さらに、外国人旅行者の増加に向けて、中国地域観光推進協議会を中心に、中国圏が一体となった取組を展開するとともに、他圏域とも連携しながら、外航クルーズ客船の寄港促進や、国際旅客チャーター便の拡充を推進する。

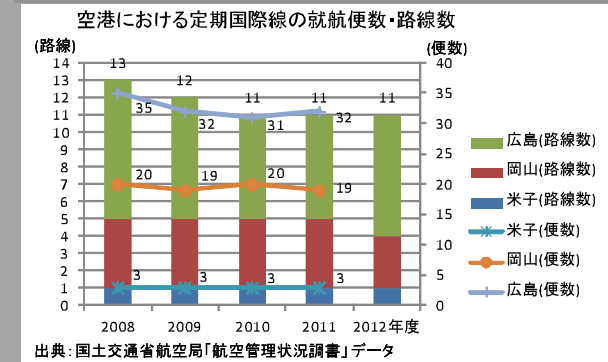
目的・コンセプト

広域ブロックにおける東アジアとの人的交流のゲートウェイを形成するため、近畿圏・九州圏等との機能連携を図りつつ、港湾や空港の機能の強化や高速交通基盤の整備、充実を図っている。また、世界との経済・文化等における人的交流の拡大や多文化共生社会の構築を図るほか、平和・医療支援・災害復興・環境・人材育成等の分野で国際貢献の拡大を推進している。

◆具体的取組（1）：人的交流のゲートウェイ形成に向けた国際交通機能の強化

東アジア等との人的交流のゲートウェイを形成するため、利用促進や連携による定期便・チャーター便の運航を通じた国際航空路線の維持・拡充を図った。

中国圏の空港における定期国際線の路線数は、2008年度から2010年度にかけて微減していたが、その後横ばいとなっている。また、就航便数はどの空港においても横ばいか微減傾向となっている。路線数、就航便数はともに広島空港が最も多い。



(注1) 2012年度の便数については、2012年度データが掲載される『国土交通省航空局「空港管理状況調査」』が2013年12月頃に公表される見込み。

米子ーソウル便の利用促進を通じた路線の維持・拡充

鳥取県では、米子ーソウル便の利用促進を通じた路線の維持・拡充のため、米子空港の着陸料、施設使用料等の経費を支援するとともに、山陰両県の官民団体が組織する山陰国際観光協議会の一員として積極的に利用促進事業を推進している。

2012年度は、日本人利用者を対象としたパスポート取得経費の支援や、韓国向けの観光客誘致緊急対策（米子仁川往復航空券3万ウォンキャンペーン）などを実施し、2013年2月時点で、搭乗座席数25,068席、搭乗率54.2%となった。

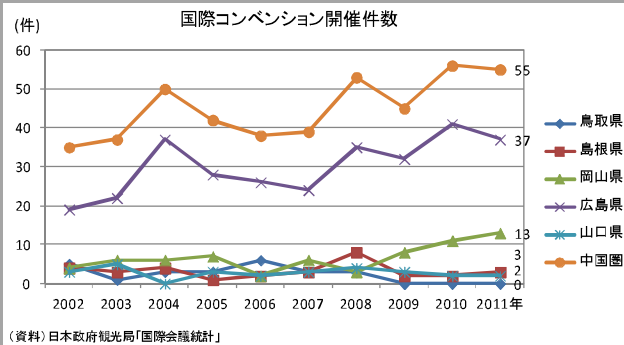


▲パスポート取得経費支援告知チラシ

◆具体的取組（2）：官民が一体となった経済・文化国際交流の推進

世界との経済・文化等における人的交流の拡大のため、東アジアを中心とした姉妹友好提携等による交流・連携を推進するとともに国際イベントを開催した。

国際コンベンションの開催件数は、ポータルサイト等によるPRや開催に対する助成金制度創設などにより積極的に誘致を行ってきた結果、岡山県、広島県では概ね増加傾向となっている。



(資料) 日本政府観光局「国際会議統計」

第13回 国際マンガサミット鳥取大会の開催

鳥取県では、東アジアを中心として世界から漫画家が集結し、社会状況についてマンガを切り口に討論、意見交換を行う「国際マンガサミット」を誘致し、第13回鳥取大会を開催した。

鳥取大会では、漫画家による「食」と「海」をテーマとした展示などの他に「マンガと地域経済効果」、「マンガに描かれた食文化」をテーマにシンポジウムやフォーラム、サイン会等が行われるとともに、鳥取県の食文化や、鳥取県と交流の深い諸外国を紹介するブースが設けられ、地域交流のPRも図った。今大会に参加した漫画家は約400名、来場者は41,040人であった。



▲トークセッションの様子

◆具体的取組（3）：多文化共生社会の構築

多文化共生社会の構築に向けた外国人居住にも対応した教育・医療等の受け入れ環境の整備のため、外国人住民を対象とする調査・研究を実施した。

広島市外国人市民生活・意識実態調査

広島市では、外国人住民を対象とする生活や意識・ニーズ等を把握するアンケート調査を実施し、その結果を基礎資料として「広島市多文化共生のまちづくり推進指針」の見直しを行う。

岡山多文化共生政策研究会

岡山県では、多文化共生社会の構築に向けた外国人居住にも対応した受入環境の整備のため、大学や県内自治体と連携して岡山多文化共生政策研究会を組織し、実情を踏まえた効果的な多文化共生施策を検討するための研究会を開催した。

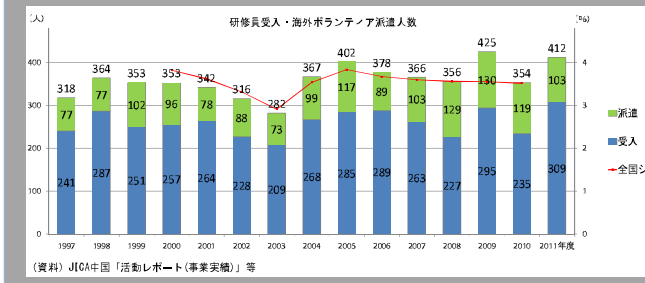


▲研究会での検討

◆具体的取組（4）：世界平和等の国際貢献の推進

国際貢献を推進するため、国際平和拠点ひろしま構想の推進や平和市長会議の活動等を通じた核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた取組や国際救援物資の備蓄、発展途上国等の人材育成の支援等を実施した。

国際的な経済・文化交流の推進に向けて、JICA 中国が毎年250人程度の研修生を受け入れ、また海外ボランティアは毎年100人程度を派遣している。2011年度は309人と2010年度と比較して研修生の受入が増加している。



(注2) 2011年度の全国シェアについては、全国の派遣者数の公表方法が変更となったため、算出不可。

平和市長会議の活動等を通じた核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた取組の推進

広島市では、核兵器のない平和な世界を実現することを目的に、長崎県長崎市とともに「平和市長会議」を主宰している。

2012年度は、平和市長会議加盟都市5,000突破を記念して、被爆の実相を伝えるポスター展を国内外260都市において実施したほか、国内加盟都市の取組を充実させることを目的として、「第2回平和市長会議国内加盟都市会議」を開催し、「核兵器禁止条約の早期実現に向けた取組の推進」について要請文を採択し、外務大臣に提出した。



▲ポスター展の様子



▲第2回平和市長会議国内加盟都市会議

国連訓練調査研究所の研修プログラムに対する支援

広島県では、ユニタール広島事務所の運営及び研修プログラムの実施を支援するとともに、同事務所の地元定着を図るための広報活動を実施した。2012年度は、「紛争からの復興（ユニタール広島アフガニスタン奨学プロジェクト事業）」、「世界遺産の管理と保全」、「海洋と人間の安全保障」等の研修プログラムが実施され、アジア太平洋地域からの研修生等約200名が参加した。

広島市では、ユニタール広島市の研修プロジェクトに対する支援として、2012年度は、「ユニタール広島アフガニスタン奨学プロジェクト事業」に対する補助（700万円）を行い、アフガニスタンからの研修生等84名が原爆被害の実相等について学んだ。

このような広島県及び広島市の支援により、国際平和施策への効果を高めた。



▲来広したアフガニスタン政府関係者

■プロジェクトの課題と今後の取組の方向

東アジアとの交流において近接する中国圏では、地理的優位性を活かして東アジアとの国際交流の強化が必要である。そのため、国際航路の機能強化を引き続き推進するとともに、地域の特徴を活かした国際貢献の推進を図る。

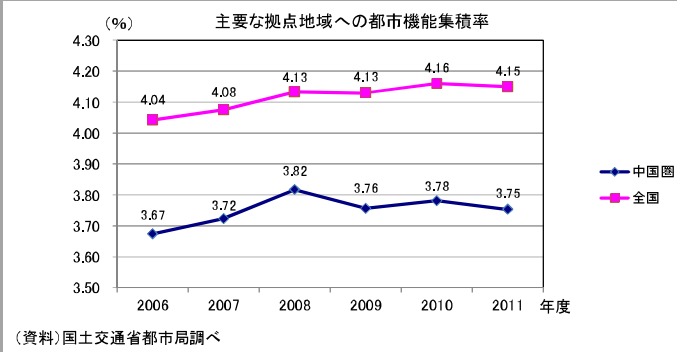
目的・コンセプト

都市が多様な自然に近接し、適度な密度で分散している地域特性を活かした都市の生活スタイルを確立するとともに、中心市街地における都市機能の高度化を図るための市街地整備や公共・公益施設の整備を推進している。更には、地域資源を活用したまちづくりを推進するとともに、既存ストックを活用した修復型の都市再生等を推進している。

◆具体的取組1：自立的発展の拠点となる中枢中核都市の整備

分散型の地域構造を有する中国圏の自立的発展に向け、広島市等の中枢都市において高次都市機能の整備・集積を図るため、市街地再開発事業等で低・未利用地の活用を推進した。

主要な拠点地域への都市機能集積率は、2011年度に3.75%と全国平均に比べると依然として低い水準にある。



広島駅南口Bブロック・Cブロック市街地再開発事業

広島市では、「広島駅南口Bブロック地区及びCブロック地区」において、組合施行による市街地再開発事業を実施し、広島の陸の玄関にふさわしい地区への再生に向けて取り組んでいる。

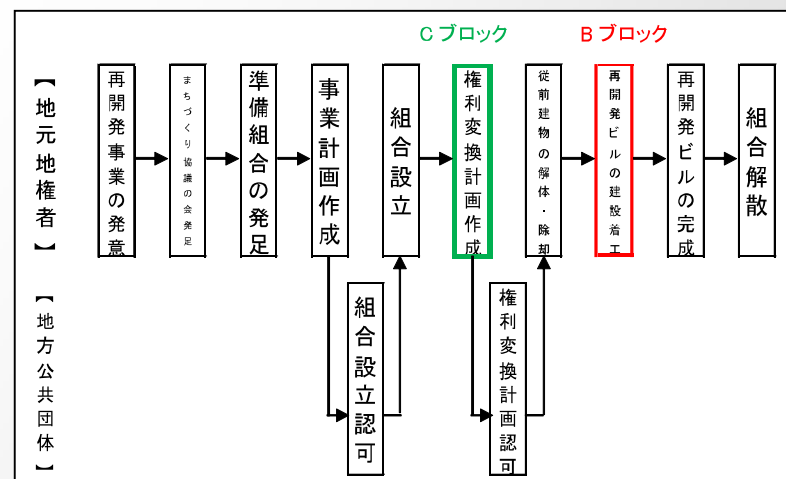
Bブロック地区では、2012年度に権利変換計画が認可され、11月に解体工事、3月に建築工事に着手した。また、Cブロック地区では、市街地再開発組合が権利変換計画案を作成中であり、2013年度中の権利変換の認可を目指している。



▲広島駅南口地区の全景 (2010.11撮影)



▲広島駅南口Bブロック地区及びCブロック地区の位置図

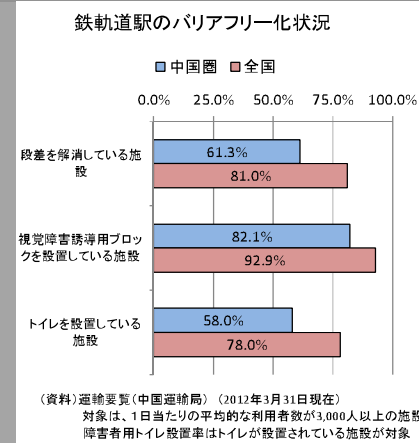


▲市街地再開発事業の基本的な流れ

◆具体的取組2：生活圏の中心となる中小都市の整備

中小都市における生活関連サービスの充実のため、住民との協働により歴史・文化を活用したまちづくりに取り組んだ。

主要鉄道駅の段差解消率は、2011年度は61.3%、視覚障がい者誘導用ブロック設置率は82.1%、障がい者対応型トイレ設置率は58.0%となっており、いずれも全国平均を下回っている。



まち交大賞創意工夫大賞の受賞 (宮市・国衛地区)

山口県防府市では、国指定史跡「萩往還」や旧街道「山陽道」の沿線地区であり、沿道に日本三天神「防府天満宮」や国指定遺跡「周防国分寺」等の史跡が数多く集積している「宮市・国衛地区」において、来訪者のおもてなしのための観光拠点施設整備や地区住民、NPO法人等と協働してまちづくりを推進するため、都市再生整備計画に基づくまちづくりに取り組んだ。2012年度には、住民と協働しながら観光資源やまち並みの保存・活用、交流空間を創出する「歴史を活かしたまちづくり」が評価され、第7回まち交大賞創意工夫大賞を受賞した。



▲まちづくりシンポジウムの開催



▲まちなみ整備

◆具体的取組3：既存ストックを活用した都市再生

既存市街地を魅力ある地域として再生するため、既存ストックや空き地を利活用した修復型の都市再生を推進している。

既存ストックを活用した都市再生

鳥取県鳥取市鹿野町は、既存ストックや空き地を利活用した修復型の都市再生の推進を図るため、廃校となった小学校の体育館や保育所等を活用した「鳥の劇場」を核としたまちづくり活動に取り組んだ。

2012年度は、「鳥の演劇祭」に4,337人が来場した。



▲鳥の演劇祭5

空き家問題解消に向けた取組

近年、人口減少や高齢化の進展等により、管理されない空き家が増加しており、防災面、景観上の支障、衛生上、防犯上の問題の発生が危惧されている。

このため、中国地方整備局では、空き家対策に取り組む自治体を支援している。2012年度は、自治体を対象に空き家対策意見交換会を開催し、国の支援施策についての情報提供や各自治体の取組事例について紹介を行った。

また、島根県では、建物を修繕しUIターン者等の定住住宅として活用していく場合に、その修繕費に対して助成を行っており、2012年度はニーズの高まりに伴い、改修・活用された空き家が2011年度の4戸(3町)から、15戸(8市町村)に大幅に増加した。



▲取組事例 (空き家を改修して移住者向け町営住宅として活用)

■プロジェクトの課題と今後の取組の方向

分散型の地域構造を持つ中国圏においては、自立的発展の拠点となる中枢中核都市における高次都市機能の集積と市街地の高度利用、中小都市における中心市街地空洞化対策が求められている。そのため、中枢中核都市における市街地再開発事業や交通の円滑化、鉄道駅等交通結節点の整備を推進する。中小都市において、まちなか居住や公共・公益施設の整備を図るとともに、既存ストックを活用した都市再生と、持続可能な都市・地域経営を推進する。

目的・コンセプト

サービス産業の生産性の向上・イノベーションの促進やソフトウェア、デザイン、コンテンツ等の特徴あるサービス産業の集積強化を図るため、サービス産業の集積拠点の形成、企業間の連携・交流の促進、人材育成等を推進している。また、地域の関係主体が連携した生活支援サービス業の創出支援等の取組を実施している。

◆具体的な取組み1：サービス産業の生産性向上・イノベーションの促進

サービス産業イノベーション・付加価値向上プロジェクト

サービス産業の生産性向上及びイノベーション促進のため、研修会、フォーラム等の開催を通じ、人材の育成や支援スキルのレベルアップ、支援ネットワークの構築を図った。

中国経済産業局では、サービス産業の生産性の向上及びイノベーションを図るため、製造業のノウハウや工学的、科学的手法の普及を支援する基盤づくりを推進している。2012年度は、フォーラムを開催し180名が参加したほか、鳥取県中部商工会産業支援センター等とタイアップして、観光関係者を対象にしたセミナーを開催した。

「おもてなし経営」推進フォーラムの開催

中国経済産業局では、「①従業員の意欲と能力を最大限に引き出し、②地域・社会との関わりを大切にしながら、③顧客に対して高付加価値・差別化サービスを提供する経営」を「おもてなし経営」と称し、地域のサービス事業者が目指すビジネスモデルの1つとして、広く普及を図ることを目的に、フォーラムを開催するとともに、他の事業者の参考となるような企業経営事例を「おもてなし経営企業選」として取りまとめ、公表している。

2012年度は、「おもてなし経営」推進フォーラムinちゅうごくを開催し、サービス事業者、支援機関、行政機関、金融機関から、定員（100名）を超える多数の参加があった。



▲トークセッションの様子

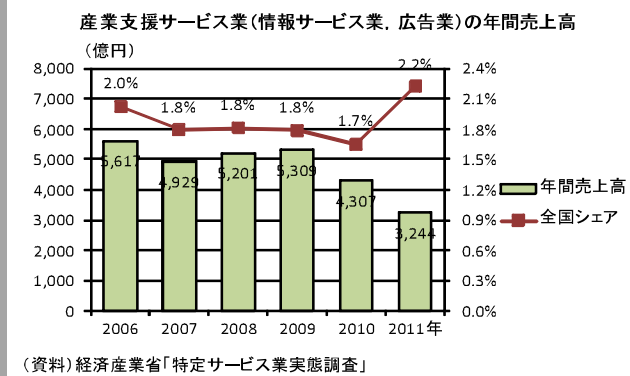


▲フォーラム風景

◆具体的な取組み2：産業支援サービス業の集積強化

地域産業の競争力向上を支援するため、オープンソースプログラミング言語「Ruby」を軸としたIT産業の振興など、産業支援サービス業の集積強化を図った。

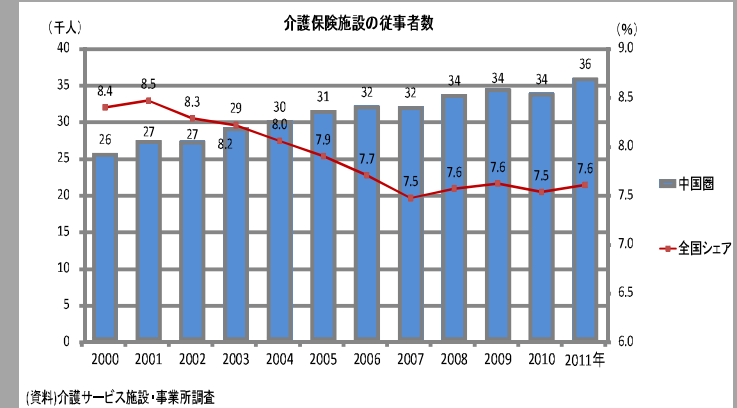
情報サービス業と広告業の年間売上高は、2011年は約3,244億円と2009年より減少しているものの、全国シェアは2.2%と増加している。



◆具体的な取組み3：生活支援サービス業の創出

中小都市や中山間地域等における地域の社会的課題の解決のため、総合特区の活用やコミュニティビジネス等の起業、事業規模拡大の支援を行った。

介護保険施設の従事者数は、中国圏では2000年の2万6千人から2011年の3万6千人へと着実に増加しており、全国シェアは7.6%である。



「Ruby City MATSUE」の総務大臣賞受賞

島根県松江市では、国産プログラミング言語「Ruby」を軸とした地域・産業振興の取組として、「Ruby City MATSUE プロジェクト」をスタートさせ、新たな地域ブランドの創造と産業の活性化を目指すとともに、Rubyを活用する人材を地域で育成し、地域の雇用につなげている。

2012年度には、プログラミング言語を地域ブランドとして育てるユニークな取組である点やプログラミング言語を地域資源と捉えて経済、文化、誇りづくりと結び合わせている点などが評価され、総務省の「地域づくり総務大臣賞」を受賞した。



▲受賞式の様子



▲松江高専「Ruby 講座」の様子

中国初、地域医療連携推進特区の計画認定

広島県では、高齢化の進行が著しい尾道市、三原市、福山市の一部において、「高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための地域社会」の確立のため、ICT（情報通信技術）を活用した医療・介護情報基盤の構築を目指し、「尾道地域医療連携推進特区」の認定を受けた。

計画の認定は、中国圏の総合特区では初めてであり、病院や介護施設等を情報通信網でつなぎ効果的でタイムリーな医療・介護ケアの確立や離島・へき地患者、終末期患者が自宅で充実した医療を受けられる体制づくりを目指している。



▲退院時カンファレンスの様子



▲内視鏡室でのシステム利用風景

■プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏ではサービス業のGDP全国シェア及び生産性が低いことからソフトウェア、デザイン、コンテンツなどの特徴あるサービス業の集積強化と生産性の向上が求められる。このため、サービス業の集積拠点の形成や人材育成等を推進し、さらに、中小都市や中山間地域等における地域課題の解決を手がけるソーシャルビジネスの創出を推進する。

目的・コンセプト

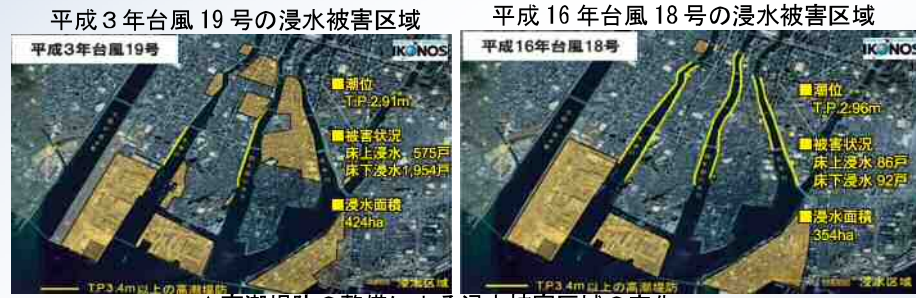
生活や経済活動におけるリスクマネジメントを進めつつ、自然環境の保全と再生を図るため、災害対策や防災拠点の強化、緊急輸送ネットワークの確立と強化、情報通信技術を活用した防災体制の確立等の地域防災力の向上を図るとともに、日本海等の海ごみ対策、黄砂等の大気汚染への対策、健全な水循環系の構築や森林保全、海岸侵食対策等、多様な主体の連携による国土管理等の取組を実施している。

◆具体的取組（1）：治水・土砂災害・高潮・侵食対策の推進

安全・安心な生活圏の形成のため、治水対策、高潮対策や土砂災害対策等の各種災害対策事業を推進した。

広島市街地の高潮対策

河川管理者などでは、頻発する高潮による浸水被害の再度災害防止を目的に、広島市街地の高潮堤防の整備を重点的に推進している。
2012年度は、天満川、旧太田川、元安川において再度災害防止に必要な堤防高であるT.P.+3.4mの高潮堤防の整備が完了した。



▲高潮堤防の整備による浸水被害区域の変化

安全安心生活圏の形成に向けた災害対策の実施

中国地方整備局では、安全安心な生活圏の形成を目指し、管内で各種災害対策を実施している。

斐伊川水系における治水事業
 ・斐伊川放水路事業、大橋川改修等を推進した。



▲斐伊川放水路事業

岡山三川における耐震対策及び高潮対策
 ・吉井川、旭川、高梁川の耐震・高潮対策を推進した。



▲耐震・高潮対策

鳥取県大山山系、広島西部山系、山口県防府山系における砂防事業
 ・土砂災害対策の取組として砂防事業を推進した。

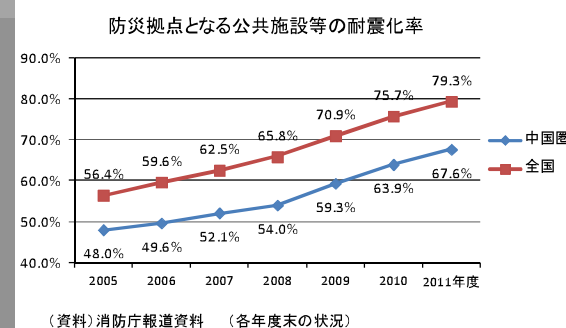


▲砂防堰堤整備

◆具体的取組（2）：社会資本・建築物等の耐震性強化

大規模災害時や緊急時に対応するため、防災拠点の整備や水道送水ルートのループ化等による社会資本の強化や建築物等の耐震化を推進した。

防災拠点となる公共施設の耐震化率は、2011年度には67.6%となっており、徐々に向上しているが、全国平均に比べ10ポイント以上低い状況となっている。



区役所等庁舎の耐震化の推進

広島市では、大規模災害時・緊急時に対応可能な社会資本の強化のため、防災拠点としての中心的役割を担う区役所庁舎の耐震性の向上を図っている。
2012年度は、南区、安佐北区役所庁舎の耐震改修工事が完了した。

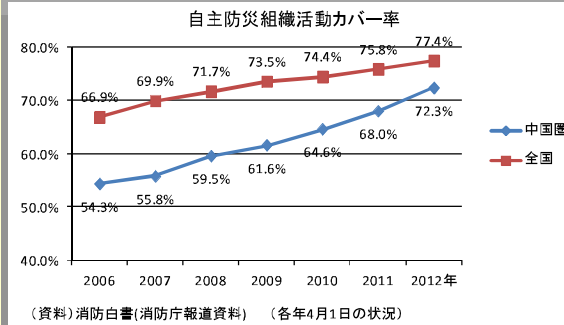


▲南区役所庁舎

◆具体的取組（3）：防災生活圏の強化

地域防災力を強化するため、広域災害発生時の広域連携の体制構築や、多様な手段を活用した情報通信システムの整備等による情報共有・発信、ハザードマップの作成・公表等を推進した。

自主防災組織活動カバー率は、2012年は72.3%と全国平均を下回っているものの、着実に増加している。



ハザードマップの作成・公表

山口県では、災害対策について平常時からの啓発と被害の軽減を図るため、洪水・高潮・土砂災害ハザードマップを作成・公表している。
2012年度は、8市町において土砂災害ハザードマップを作成・公表した。



▲ハザードマップの公表

◆具体的取組（4）：社会資本の戦略的な維持管理

施設の長寿命化及びライフサイクルコストの低減を図るため、維持管理計画に基づいた既存ストックの適切な維持管理を推進した。

維持管理計画に基づいた維持管理の実施

中国地方整備局では、既存ストックの適切な維持管理のため、2012年度に維持管理計画を策定し、国管理の水系や直轄国道等において、管理施設や道路等の計画的・戦略的な維持管理を行った。

◆具体的取組（6）：

健全な水循環系の構築等、自然環境の保全と再生

健全な水循環系の構築や自然環境の保全・再生のため、沿岸域における浅場造成、覆砂等のハード整備や意識啓発活動、自然体験学習等を実施した。

斐伊川総合水系環境整備事業（中海・宍道湖浄化事業）

ラムサール条約登録湿地に認定されている中海・宍道湖は、富栄養化現象の継続的な発生や、自然浄化機能の低下が懸念されている。

国土交通省では、湖の自然浄化機能を向上させることを目的に、関係機関と連携のもと、沿岸域に浅場造成や覆砂を実施している。



▲浅場造成

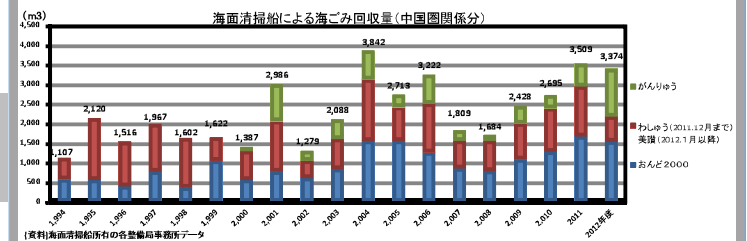
■プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏は、自然災害に対する脆弱さを抱えており、災害に強い地域づくりが重要である。また、公共施設等の耐震化などにより災害に強い生活圏の形成を図るとともに、ハザードマップの作成とそれを活用した防災訓練の実施など、災害対策や地域防災力の向上を推進する。

◆具体的取組（5）：環境対策・海洋資源保護の促進

海洋の自然環境保全、海洋資源保護を促進するため、海ごみ対策に取り組んだ。

海面清掃船の浮遊ごみ回収量は、年度によりばらつきがあるものの、1,000~4,000m³程度で推移している。
2012年度は、九州北部豪雨の影響により、周防灘を担務している『がんにゅう』の海ごみ回収量が大幅に増加した。



海岸漂着ごみ等処理事業支援事業

島根県では、海岸漂着ごみの処理費用が沿岸市町村の大きな負担になっていることから、海岸の美化及び廃棄物の適正処理を促進するため、市町村の海岸漂着ごみの処理経費に財政支援を行っている。

2012年度は、松江市、出雲市、大田市、益田市にて補助を行い、合計167tの回収量となり、環境美化活動と通じて住民の意識啓発にもつながった。

目的・コンセプト

地域の持続的な発展を支える多様な人材を確保するため、研究開発や新製品・新サービスの開発に携わる人材の確保・育成、大学等の高次教育・研究機能を活用した広域連携に基づく人材育成、地域を支える担い手の育成を推進するとともに、次世代を担う子供の良好な育成環境づくり等の取組を実施している。

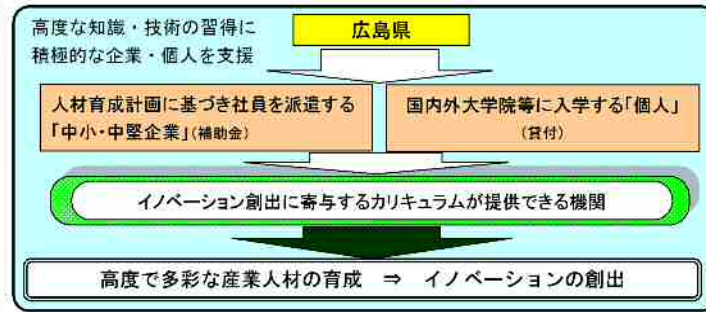
◆具体的取組（1）：ものづくり産業等における高度な技術・技能を有する人材の育成

ものづくり産業等の競争力や技術力強化やサービス産業のイノベーションの促進のため、教育プログラムの提供や育成・教育費用の補助により人材育成を支援した。

イノベーション人材育成事業

広島県では、イノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材を育成し、県内企業の新たな分野・新事業への展開や競争力強化を促進するため、県内の中小・中堅企業が国内外の大学・企業・研修機関等において、社員の育成・教育を行う費用の一部を支援している。

2012年度からは、対象を個人にも広げ、大学院等の専門課程においてイノベーションの創出に寄与する知識を習得し、将来県内企業等に就業しようとする個人への支援を開始した。



▲事業の概念図

ものづくり技能者養成事業補助

広島市では、2012年度から、ものづくりを行う中小企業の生産現場における技能の強化を支援するため、機械加工等の実技指導を行う技能指導者を派遣する事業に対し、補助を行っている。



▲技術指導者による指導の様子

◆具体的取組（2）：多様な人材を活かすための就業支援

多様な人材を活かすため、就業支援機関が連携して職業紹介や各種相談などをワンストップで提供し、若者や女性、シニア世代まで個々のニーズに対応した就業支援を行った。

女性に対する総合的な就職支援の実施

広島県では、子育て世代の女性に対する就職支援を総合的に実施するため、広島労働局の「マザーズハローワーク広島」と広島県の「わーくわくママサポートコーナー」を併設し、「しごとプラザ マザーズひろしま」として運営を開始した。

窓口では、就労準備・保育所情報等に関する相談・情報提供や、職場体験を含む支援プログラムの実施等を行っており、2012年度の利用状況は利用者706人、就職者数は101人(2013年2月末時点)となっている。



▲わーくわくママサポートコーナー

区役所への就労支援窓口の設置

広島市では、国が行う無料職業紹介等と市が行う福祉等に関する相談業務等を一体的に実施し、生活困窮者の早期の就職による自立を促進するため、2012年7月に広島労働局と協定を締結し、2区役所において生活保護受給者等を対象とした就労支援窓口を設置した。また、2013年1月には、市町村の首長として初めて厚生労働大臣と協定を締結し、就労支援窓口の全市展開を決定した。



▲協定書を掲げる市長・大臣

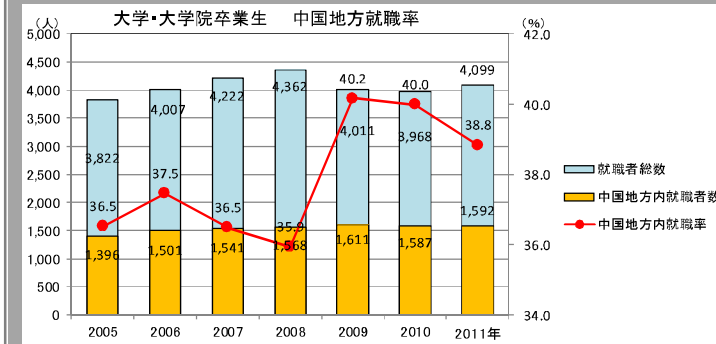


▲求人情報端末を備えた窓口

◆具体的取組（3）：大学等の広域連携による人材育成

多様な人材を確保するため、大学等の高次教育・研究機能を活用した人材育成が行われている。

中国圏の大学・大学院卒業生の圏内就業率は2008年度まで30%台後半で推移しており、2009、2010年度は40%に一旦、増加したものの、2011年は38.8%と減少している。

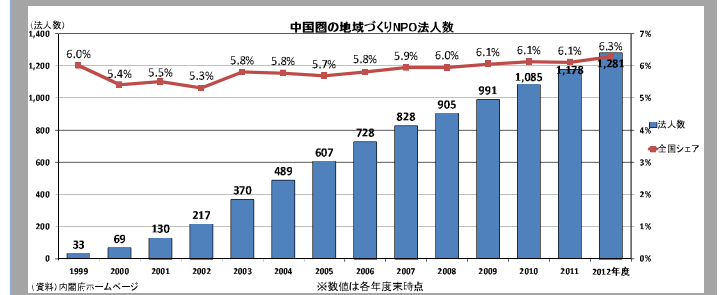


(資料)各大学資料
※中国圏内5国立大学法人における大学・大学院卒業生就職者のうち中国圏内に就職した人の割合
(注)現データは5大学全てのデータが揃っていないため、岡山大学と広島大学の合計値

◆具体的取組（4）：地域を支える人材の育成

「まちづくりの推進を図る活動」を行っているNPO法人の数は着実に増加しており、地域を支える活動主体の拡大が図られている。

中国圏において活動分野に「まちづくりの推進を図る活動」を含む特定非営利法人の認証数は着実に増加しており、2012年度時点で1,281法人となっている。また、全国シェアは6.3%と近年、微増傾向となっている。



(資料)内閣府ホームページ ※数値は各年度末時点

◆具体的取組（5）：子育て支援のための環境づくり

地域のニーズや実情に応じた子育て支援のため、子供の学ぶ意欲や自立心、思いやりの心や規範意識を育む教育活動に取り組んだ。

子ども農山漁村交流プロジェクト

農林水産省では、文部科学省、総務省と連携し、学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識を育み、力強い子どもの成長を支える教育活動として、小学校における農山漁村での宿泊体験活動を推進する「子ども農山漁村交流プロジェクト」を実施しており、プロジェクトの効果として、参加児童に挨拶等のマナー向上や環境保全意識の向上等の教育効果が生まれている。

本プロジェクトの受入モデル地域である鳥取県倉吉市においては、倉吉市体験型教育誘致協議会が農村宿泊体験活動の受入れを行っており、2012年度は延べ267名の小学生を受け入れた。



▲農業体験



▲畜産体験



▲竹林整備体験

子育て王国とっとり建国運動推進事業

鳥取県では、地域のニーズや実情に応じた子育て支援の環境づくりのため、「子育て王国とっとり建国運動推進事業」を立ち上げ、地域全体での子育てをすることを目的に県民活動を展開した。

2012年度は、地域で子育てを支えあう「とっとり子育て隊」隊員による研修会や子育て応援イベントを開催した。

2013年3月末時点の隊員数は昨年3,190隊より、3,778隊に増加した。



▲イベントの様子

■プロジェクトの課題と今後の取組の方向

ものづくりを強みとする中国圏においては、熟練技術の継承を図るため、製造現場での産業人材の育成を進めるとともに、大学との連携による人材育成や次世代を担う子どもの育成環境づくりを推進する。また、社会の成熟化、社会貢献活動に対する意識の高まり、価値観の多様化等を受け、NPO、企業等の多様な主体による地域づくりを推進するとともに生活機能の維持が課題とされている中山間地域等において、地域を支えるリーダー等の人材育成を推進する。

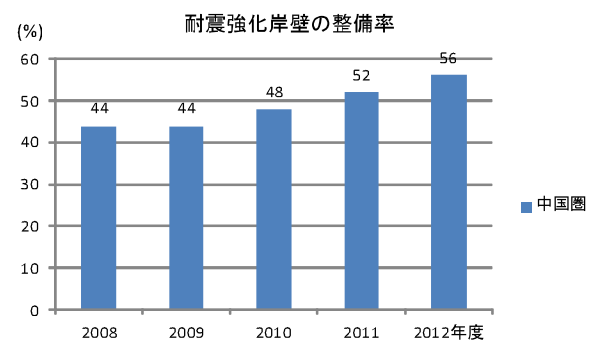
新たな課題

昨年度実施した中国圏広域地方計画の総点検の結果を踏まえ、中国圏において取り組むべき新たな課題である①「災害時における交通機能の確保と連携」、②「津波等に備えた防災地域づくり」、③「産業を持続するための企業間連携の強化と物流機能の確保」、④「復旧・復興に向けた企業等の力の活用」について、毎年度実施するモニタリングの一環として、フォローアップを行う。

◆新たな課題1：災害時における交通機能の確保と連携

災害時における交通機能の確保のため、港湾・空港と道路のモード間の一体的な整備や、既存道路の防災対策や橋梁の耐震補強などに取り組んだ。

中国圏の港湾における耐震強化岸壁の2012年度における整備率は、56%であり、耐震強化岸壁の整備が進捗している。



既存道路の防災や耐震、橋梁老朽化対策等の推進

中国地方整備局では、南海トラフや安芸灘等の大規模地震の発生に備えた緊急輸送ルートの確保や円滑かつ迅速な応急活動を支援するため、既存道路の防災や耐震、橋梁老朽化対策等を推進している。

道路防災事業

道路斜面や盛土の防災対策を推進した。



▲道路斜面の防災対策

橋梁の耐震補強

緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強を推進した。



▲落橋防止装置の設置

▲橋脚巻立て

◆新たな課題3：産業を持続するための企業間連携の強化と物流機能の確保

災害発生時においても産業を持続するため、企業BCP計画策定の支援や非常時に備えた物流ネットワークの強化に取り組んだ。

地域建設業BCP認定制度の実施

東日本大震災を機に、災害時の事業活動に必要な事項として「事業継続計画(BCP)」を定めておくことの重要性が改めて認識された。

中国地方整備局では、大規模な災害発生時に早期に各インフラ機能の回復を図るため、応急復旧作業を担う地域建設業の果たす役割は極めて大きいことから、建設業のBCP策定を支援しており、2012年度より地域建設業BCP認定制度を開始し、76社を認定した。



▲BCP認定制度告知パンフレット

災害時における主要業務の継続計画推進事業

鳥取県では、BCP計画の策定を進めるための組織を設置し、庁内連携により県内のBCP策定を推進しており、2012年度末には県内全市町村においてBCPを策定した。



▲第3回BCP推進会議

県内中小企業のBCP作成に向けた意識啓発

岡山県では、県内中小企業のBCP作成に向けた意識啓発のため、セミナーを開催するとともに、モデル企業5社のBCP策定を支援し、他企業への参考例として公表した。



▲BCP作成に向けたセミナー

◆新たな課題4：復旧・復興に向けた企業等の力の活用

災害発生後の復旧、復興をより迅速に行うため、自治体と民間との間で災害時の協力・応援に関わる協定の締結を行った。

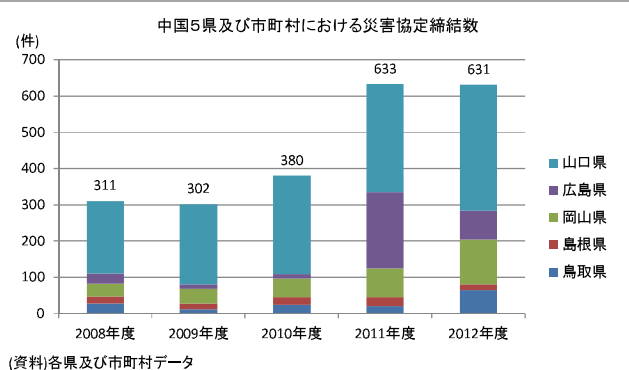
中国5県及び市町村における災害協定締結数は、2010年度まではほぼ横ばいであったが、2011年度に大きく増加し、2012年度は631件締結されている。2011年度の増加要因として、東日本大震災が影響しているものと考えられる。

自治体と民間との災害時協定の締結

東日本大震災時における被災地で課題となった物流・仮設住宅不足等の問題点を踏まえ、自治体と民間の間で災害時の協力・応援に関わる協定の締結が行われている。

広島県では、1997年より(社)広島県トラック協会と「災害応急対策に必要な緊急車両の確保等に関する協定」を締結しており、2012年度には、県市町、防災関係機関、民間企業など約130名による実際の災害を想定した救援物資の調達・配送訓練を実施した。

また、岡山県では、2012年度に(社)岡山県宅地建物取引業協会と「災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定」を締結し、災害時に応急仮設住宅としての民間賃貸住宅を迅速に供給する態勢を整えた。その他にも、(社)岡山県不動産協会、(公社)全国賃貸住宅経営者協会連合会とも、同様の協定を締結している。



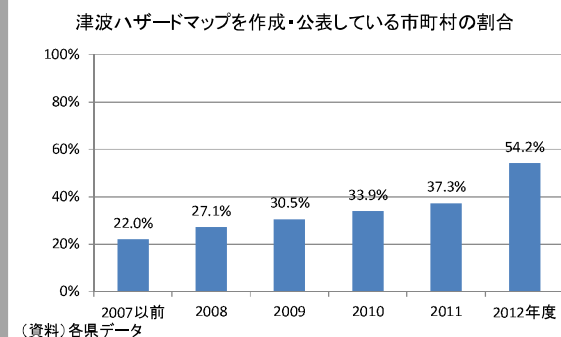
■プロジェクトの課題と今後の取組の方向

中国圏は、今後、発生が想定される南海トラフ巨大地震やそれに伴う津波等により、甚大な被害が発生する恐れが少ないことから、大震災等が発生した際に、被災した他圏域を支援する機能を維持するためのハード整備、ソフト施策の一層の取組強化が必要である。このため、交通ネットワーク等の必要なハード整備を推進するとともに、それを活用するための計画策定を行っていく必要がある。また、災害発生時の民間企業の事業継続性に対する支援や復旧・復興に向けた民間企業との連携を強化していく必要がある。

◆新たな課題2：津波等に備えた防災地域づくり

津波等の発生に備え、津波浸水予測図の作成や浸水河川における高潮堤防整備、関係機関が参加した防災訓練の実施など、津波予測やそれに基づく各種の避難対策に関わるハード・ソフトの取組を行った。

中国圏における津波ハザードマップを作成・公表している市町村の割合は、2012年度は54.2%と、過半数に達している。特に、2011年度以降にかけて、東日本大震災を契機として飛躍的に増加している。



(注1)「2007以前」の数値は、2007年度までに津波ハザードマップを策定・公表している市町村の割合を表している。

大規模津波防災総合訓練の実施

国土交通省、岡山県、岡山市では、2012年9月2日に計97機関、約7,000名が参加した大規模津波防災総合訓練を実施した。

この訓練は、南海トラフを震源とするM9.0の巨大地震により、岡山県内で震度6強を観測、ライフラインの途絶や津波が襲来したとの想定の下、情報収集・提供訓練、避難訓練、救助・救護訓練、障害物撤去訓練、被災施設応急復旧訓練、緊急物資輸送訓練、地域住民のボランティア活動による各種支援訓練など、地域住民と防災関係団体・機関が協力・連携して実践型の防災訓練を実施した。



▲災害対応に関する調整打合せ



▲住民の避難訓練

各将来像の達成状況について

中国圏広域地方計画に掲げたそれぞれの将来像の達成状況については、今後の各プロジェクトの推進状況を踏まえ、適切な時期にとりまとめを行うものとする。

他圏域との連携

【災害対策】

南海トラフ巨大地震等の被害想定地域における災害に強い物流システムの構築のため、中国、四国、九州の広域ブロックで協議会を設置し、官民の連携・協力体制の構築等を提言し、今後の支援物資物流のあり方についてとりまとめを行った。また、中国圏は、今後、発生が想定される南海トラフ巨大地震やそれに伴う津波等により、甚大な被害が発生する恐れが少ないことから、大震災等が発生した際に、被災した他圏域を支援する機能を維持するためのハード整備、ソフト施策の一層の取組強化が必要である。

瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会に加盟する49市町村（2013年3月末時点）が、災害時には、平時に構築された有機的な海の路のネットワークを活かして、相互に応援することを目的に「瀬戸内・海の路ネットワーク災害時相互応援に関する協定」を締結している。

未曾有の被害をもたらしている2011年3月に起きた東日本大震災では、被災地の復興支援、被災者の救援のため、中国圏の各機関も圏域を越えて様々な支援を行っている。

警察、消防、医療関係者、専門職員の派遣などの人的支援、行政の備蓄する物資や個人や企業から受け付けた物資の支援、被災者への公営住宅の提供や被災生徒への就学支援等の被災者の受入支援、義援金の受付や街頭募金の実施等の義援金関連の支援、被災者の生活や被災企業に対する相談窓口の開設などを実施している。

【観光】

西日本の5運輸部局では「平清盛」瀬戸内連携推進会議を設立し、瀬戸内広域連携施策の推進を図っており、関係する県市、民間企業と連携し、中国からの旅行者の誘致を目指し、中国上海近郊でメディアによる情報発信を行い、認知度の向上を図る新ゴールデンルート形成事業瀬戸内連携事業を実施したほか、クルーズ客船による瀬戸内広域クルーズの誘致にも取り組んでいる。

また、国内外からの観光客誘致の拡大のため、京都府、兵庫県、鳥取県が連携した広域観光事業を推進している。

さらに、広島県・愛媛県にまたがる瀬戸内しまなみ海道地域観光圏において、滞在型商品の開発、レンタサイクル整備事業等を行い、他圏域との連携を進めている。

【経済】

中国圏の基盤技術系の集積という強みを活かしつつ、課題であるカーエレクトロニクス化への対応強化、自動車分野と関連分野との融合を進めることで進化する自動車技術への対応を図っていくため、中国圏と九州圏の産学官連携に向けた技術開発ポテンシャル調査及び技術開発プロジェクトを推進している。

【環境保全】

瀬戸内海の環境保全と創造をめざし、瀬戸内海沿岸の107の市町村と11府県（大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、大分県）による瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会により広域的な美化活動に取り組んでいる。

総括的な評価

2009年8月に本計画が策定されて以降、計画に携わる多様な主体による各種事業や関連する取組により、各プロジェクトが進んでいる。今後も随時、有識者等への意見聴取を行い、取組の方向性に反映させながら、各関係機関がより一層の連携・協力を図りつつ、官民連携を基調とする協働により本計画を推進していくものである。